

令和 7 年 度

米 沢 市 特 別 会 計 及 び
公 営 企 業 会 計 予 算 書

米 沢 市

特別会計及び公営企業会計予算目次

令和 7 年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算……………	1
令和 7 年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算……………	45
令和 7 年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算……………	69
令和 7 年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算……………	121
令和 7 年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算……………	141
令和 7 年度米沢市物品調達費特別会計予算……………	157
令和 7 年度米沢市南原財産区費特別会計予算……………	171
令和 7 年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算……………	185
令和 7 年度米沢市山上財産区費特別会計予算……………	199
令和 7 年度米沢市水道事業会計予算……………	213
令和 7 年度米沢市下水道事業会計予算……………	239
令和 7 年度米沢市立病院事業会計予算……………	267

米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算

議第 3 3 号

令和 7 年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算

令和 7 年度米沢市の国民健康保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 9 1 5, 2 5 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1, 0 5 2, 0 7 8
	1. 国民健康保険税	1, 0 5 2, 0 7 8
2. 使用料及び手数料		5 8 7
	1. 手数料	5 8 7
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		6, 0 4 1, 3 7 4
	1. 県補助金	6, 0 4 1, 3 7 4
5. 財産収入		4, 3 2 5
	1. 財産運用収入	4, 3 2 5
6. 繰入金		8 0 6, 6 3 7
	1. 他会計繰入金	7 0 2, 9 2 3
	2. 基金繰入金	1 0 3, 7 1 4
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		1 0, 2 5 1
	1. 延滞金、加算金及び過料	3, 0 2 2
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑入	7, 2 2 8
歳 入	合 計	7, 9 1 5, 2 5 4

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		1 8 3, 3 7 9
	1. 総務管理費	1 6 0, 1 4 6
	2. 徴税費	2 2, 3 8 6
	3. 運営協議会費	6 2 2
	4. 趣旨普及費	2 2 5
2. 保険給付費		5, 9 9 5, 2 3 8
	1. 療養諸費	4, 8 2 3, 5 4 4
	2. 高額療養費	1, 1 4 7, 6 2 1
	3. 移送費	1 1
	4. 出産育児諸費	1 7, 5 0 8
	5. 葬祭諸費	6, 5 0 0
	6. 傷病諸費	5 4
3. 国民健康保険事業費納付金		1, 5 7 5, 7 3 4
	1. 医療給付費分	1, 0 6 7, 5 3 8
	2. 後期高齢者支援金等分	3 8 8, 7 9 1
	3. 介護納付金分	1 1 9, 4 0 5
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		9 3, 4 7 6
	1. 特定健康診査等事業費	8 0, 8 9 0
	2. 保健事業費	1 2, 5 8 6
6. 基金積立金		4, 3 2 5
	1. 基金積立金	4, 3 2 5
7. 諸支出金		1 3, 1 0 1
	1. 償還金及び還付加算金	1 2, 1 0 1
	2. 貸付金	1, 0 0 0
8. 予備費		5 0, 0 0 0
	1. 予備費	5 0, 0 0 0
歳 出	合 計	7, 9 1 5, 2 5 4

国民健康保険事業勘定特別会計
予算に関する説明書

米沢市 国民健康保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険税	1,052,078	994,679	57,399
2. 使用料及び手数料	587	612	△25
3. 国庫支出金	1	1	
4. 県支出金	6,041,374	5,981,028	60,346
5. 財産収入	4,325	2,120	2,205
6. 繰入金	806,637	879,669	△73,032
7. 繰越金	1	1	
8. 諸収入	10,251	13,067	△2,816
歳 入 合 計	7,915,254	7,871,177	44,077

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	183,379	190,433	△7,054
2. 保険給付費	5,995,238	5,914,711	80,527
3. 国民健康保険事業費納付金	1,575,734	1,616,638	△40,904
4. 共同事業拠出金	1	1	
5. 保健事業費	93,476	83,973	9,503
6. 基金積立金	4,325	2,120	2,205
7. 諸支出金	13,101	13,301	△200
8. 予備費	50,000	50,000	
歳 出 合 計	7,915,254	7,871,177	44,077

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
15,826		167,553	
5,965,021		17,671	12,546
		10,100	1,565,634
			1
37,194		225	56,057
		4,325	
		1,000	12,101
			50,000
6,018,041		200,874	1,696,339

2. 歳入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1, 052, 074	994, 631	57, 443
2. 退職被保険者等国民健康保険税	4	48	△ 44
計	1, 052, 078	994, 679	57, 399

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	6	6	
2. 督促手数料	581	606	△ 25
計	587	612	△ 25

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	643,203	国民健康保険税（一般・医療給付費・現年課税・普通徴収） 555,579 国民健康保険税（一般・医療給付費・現年課税・特別徴収） 87,624
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	279,581	国民健康保険税（一般・後期高齢者支援金・現年課税・普通徴収） 241,531 国民健康保険税（一般・後期高齢者支援金・現年課税・特別徴収） 38,050
3. 介護納付金分現年課税分	95,595	国民健康保険税（一般・介護納付金・現年課税・普通徴収）
4. 医療給付費分滞納繰越分	22,709	国民健康保険税（一般・医療給付費・滞納繰越）
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,533	国民健康保険税（一般・後期高齢者支援金・滞納繰越）
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,453	国民健康保険税（一般・介護納付金・滞納繰越）
1. 医療給付費分滞納繰越分	2	国民健康保険税（退職・医療給付費・滞納繰越）
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	国民健康保険税（退職・後期高齢者支援金・滞納繰越）
3. 介護納付金分滞納繰越分	1	国民健康保険税（退職・介護納付金・滞納繰越）

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務手数料	6	総務手数料
1. 督促手数料	581	督促手数料

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例補助金	1	1	
計	1	1	

第 4 款 県支出金

第 1 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	6,039,553	5,979,378	60,175
2. 健康増進事業費補助金	1,821	1,650	171
計	6,041,374	5,981,028	60,346

第 5 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	4,325	2,120	2,205
計	4,325	2,120	2,205

第 6 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	702,923	721,474	△ 18,551

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 普通交付金	5,964,967	普通交付金
2. 特別交付金	74,586	国民健康保険保険者努力支援交付金（市町村分） 23,333 国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費・事業費連動分） 15,007 特別調整交付金（市町村分） 8,744 県繰入金 7,656 特定健康診査等負担金 19,846
1. 健康増進事業費補助金	1,821	健康増進事業費補助金（総合的な保健推進事業費）

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険財政調整基金利子収入	4,325	国民健康保険財政調整基金利子収入

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 保険基盤安定繰入金	384,319	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 253,463 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 130,856
2. 未就学児均等割保険料繰入金	2,042	未就学児均等割保険料繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	702,923	721,474	△ 18,551

第 6 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	103,714	158,195	△ 54,481
計	103,714	158,195	△ 54,481

第 7 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

第 8 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	4,000	△ 1,000
2. 退職被保険者等延滞金	20	60	△ 40

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
3. 職員給与費等繰入金	166,966	職員給与費等繰入金
4. 出産育児一時金等繰入金	11,667	出産育児一時金等繰入金
5. 財政安定化支援事業繰入金	127,616	財政安定化支援事業繰入金
6. 国庫負担金減額相当分繰入金	10,100	国庫負担金減額相当分繰入金
7. 産前産後保険料繰入金	213	産前産後保険料繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	103,714	国民健康保険財政調整基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 一般被保険者加算金	1	1	
4. 退職被保険者等加算金	1	1	
計	3,022	4,062	△ 1,040

第 8 款 諸収入

第 2 項 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特定健康診査等受託料	1	1	
計	1	1	

第 8 款 諸収入

第 3 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	8,000	△ 2,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	
3. 一般被保険者返納金	1	1	
4. 退職被保険者等返納金	1	1	
5. 高額療養費及び出産費貸付金元利収入	1,000	1,000	
6. 雑入	225	1	224
計	7,228	9,004	△ 1,776

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者不当利得等返納金
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等不当利得等返納金
1. 高額療養費及び出産費貸付金元利収入	1,000	高額療養費及び出産費貸付金元利収入
1. 雑入	225	療養費等一部負担金（2割凍結分） 後期高齢者医療広域連合市町村保健事業支援補助金

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	154,623	159,937	△5,314	15,826		138,797	
2. 連合会負担金	5,523	5,557	△34			5,523	
計	160,146	165,494	△5,348	15,826		144,320	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	6,615	○職員給与費 14人分	104,928
2. 給料	53,931	給料	53,931
3. 職員手当等	34,678	職員手当等	33,112
4. 共済費	19,295	共済費	17,885
8. 旅費	125	○一般管理事業費	49,695
10. 需用費	1,649	報酬	6,615
11. 役務費	1,883	会計年度任用職員報酬	6,615
12. 委託料	21,271	職員手当等	1,566
18. 負担金、補助及び交付金	15,176	共済費	1,410
		旅費	125
		費用弁償	111
		普通旅費	14
		需用費	1,649
		消耗品費	690
		印刷製本費	959
		役務費	1,883
		通信運搬費	1,452
		手数料	431
		委託料	21,271
		負担金、補助及び交付金	15,176
		負担金	1,528
		オンライン資格確認等システム運営負担金	551
		柔道整復施術療養費適正化事業負担金	968
		会議等負担金	9
		分担金	13,648
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	13,648
18. 負担金、補助及び交付金	5,523	○山形県国民健康保険団体連合会負担金	5,523
		負担金、補助及び交付金	5,523
		負担金	5,523
		山形県国民健康保険団体連合会会員負担金	5,282
		山形県国民健康保険団体連合会保健事業等保険者支援負担金	241

第 1 款 総務費

第 2 項 徵稅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	22,386	24,090	△1,704			22,386	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	4,410	○賦課事業費	14,939
3. 職員手当等	1,044	報酬	2,205
4. 共済費	936	会計年度任用職員報酬	2,205
8. 旅費	132	職員手当等	522
10. 需用費	732	共済費	472
11. 役務費	4,367	旅費	51
12. 委託料	2,552	費用弁償	51
13. 使用料及び 賃借料	44	需用費	379
18. 負担金、補 助及び交付 金	8,162	消耗品費	68
26. 公課費	7	印刷製本費	311
		役務費	1,496
		通信運搬費	1,496
		委託料	2,024
		負担金、補助及び交付金	7,790
		負担金	821
		地方税共同機構負担金	784
		会議等負担金	37
		分担金	6,969
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	6,969
		○徴収事業費	7,447
		報酬	2,205
		会計年度任用職員報酬	2,205
		職員手当等	522
		共済費	464
		旅費	81
		普通旅費	81
		需用費	353
		消耗品費	181
		燃料費	67
		修繕料	105
		役務費	2,871
		通信運搬費	1,213
		手数料	1,614
		自動車損害保険料	44
		委託料	528
		使用料及び賃借料	44
		負担金、補助及び交付金	372
		負担金	281
		地方税共同機構負担金	244

第 1 款 総務費

第 2 項 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	22,386	24,090	△1,704			22,386	

第 1 款 総務費

第 3 項 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	622	568	54			622	
計	622	568	54			622	

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 趣旨普及費	225	281	△56			225	
計	225	281	△56			225	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		会議等負担金	37
		分担金	91
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	91
		公課費	7
		自動車重量税	7

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	388	○運営協議会運営事業費	622
8. 旅費	37	報酬	388
10. 需用費	111	国民健康保険運営協議会委員報酬	388
18. 負担金、補助及び交付金	86	旅費	37
		費用弁償	37
		需用費	111
		消耗品費	54
		食糧費	57
		負担金、補助及び交付金	86
		負担金	86
		山形県国民健康保険運営協議会連絡会負担金	52
		会議等負担金	34

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	225	○趣旨普及事業費	225
		需用費	225
		消耗品費	225

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	4,775,891	4,899,531	△123,640	4,769,890		6,001	
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100		98		2	
3. 一般被保険者療養費	26,575	22,077	4,498	26,574		1	
4. 退職被保険者等療養費	10	10		10			
5. 審査支払手数料	20,968	20,968		20,763			205
計	4,823,544	4,942,686	△119,142	4,817,335		6,004	205

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	1,146,901	947,201	199,700	1,146,901			
2. 退職被保険者等高額療養費	10	10		10			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	731	△31	700			

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	4,775,891	○一般被保険者療養給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者療養給付費	4,775,891 4,775,891 4,775,891 4,775,891
18. 負担金、補助及び交付金	100	○退職被保険者等療養給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 退職被保険者等療養給付費	100 100 100 100
18. 負担金、補助及び交付金	26,575	○一般被保険者療養費 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者療養費	26,575 26,575 26,575 26,575
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等療養費 負担金、補助及び交付金 負担金 退職被保険者等療養費	10 10 10 10
11. 役務費	20,968	○審査支払手数料 役務費 手数料	20,968 20,968 20,968

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,146,901	○一般被保険者高額療養費 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者高額療養費	1,146,901 1,146,901 1,146,901 1,146,901
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等高額療養費 負担金、補助及び交付金 負担金 退職被保険者等高額療養費	10 10 10 10
18. 負担金、補助及び交付金	700	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	700 700 700 700

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10		10			
計	1, 147, 621	947, 952	199, 669	1, 147, 621			

第 2 款 保険給付費

第 3 項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者移送費	10	10		10			
2. 退職被保険者等移送費	1	1		1			
計	11	11		11			

第 2 款 保険給付費

第 4 項 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	17, 500	17, 500				11, 667	5, 833
2. 審査支払手数料	8	8					8
計	17, 508	17, 508				11, 667	5, 841

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等高額介護合算療養費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		退職被保険者等高額介護合算療養費	10

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	10	○一般被保険者移送費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		一般被保険者移送費	10
18. 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		退職被保険者等移送費	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	17,500	○出産育児一時金	17,500
		負担金、補助及び交付金	17,500
		負担金	17,500
		出産育児一時金	17,500
11. 役務費	8	○審査支払手数料	8
		役務費	8
		手数料	8

第 2 款 保険給付費

第 5 項 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬祭費	6,500	6,500					6,500
計	6,500	6,500					6,500

第 2 款 保険給付費

第 6 項 傷病諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 傷病手当金	54	54		54			
計	54	54		54			

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	6,500	○葬祭費 6,500 負担金、補助及び交付金 6,500 負担金 6,500 葬祭費 6,500

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	54	○傷病手当金 54 負担金、補助及び交付金 54 負担金 54 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 54

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,067,538	1,090,486	△22,948			10,100	1,057,438
計	1,067,538	1,090,486	△22,948			10,100	1,057,438

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	388,791	401,473	△12,682				388,791
計	388,791	401,473	△12,682				388,791

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 3 項 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護納付金分	119,405	124,679	△5,274				119,405
計	119,405	124,679	△5,274				119,405

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,067,538	○一般被保険者医療給付費分 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者医療給付費分
		1,067,538 1,067,538 1,067,538 1,067,538

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	388,791	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
		388,791 388,791 388,791 388,791

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	119,405	○介護納付金分 負担金、補助及び交付金 負担金 介護納付金分
		119,405 119,405 119,405 119,405

第 4 款 共同事業拠出金

第 1 項 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 退職者医療 共同事業拠 出金	1	1					1
計	1	1					1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	1	○退職者医療共同事業拠出金	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		退職者医療共同事業拠出金	1

第 5 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	80,890	69,642	11,248	33,585		225	47,080
計	80,890	69,642	11,248	33,585		225	47,080

第 5 款 保健事業費

第 2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健衛生普及費	12,586	14,331	△1,745	3,609			8,977

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	4,410	○特定健康診査事業費	74,790
3. 職員手当等	1,044	報酬	4,410
4. 共済費	938	会計年度任用職員報酬	4,410
7. 報償費	651	職員手当等	1,044
8. 旅費	60	共済費	938
10. 需用費	302	報償費	585
11. 役務費	3,953	旅費	60
12. 委託料	69,504	費用弁償	60
18. 負担金、補助及び交付金	28	需用費	191
		消耗品費	159
		印刷製本費	32
		役務費	3,615
		通信運搬費	2,079
		手数料	1,536
		委託料	63,947
		○特定保健指導事業費	6,100
		報償費	66
		需用費	111
		消耗品費	111
		役務費	338
		通信運搬費	21
		手数料	317
		委託料	5,557
		負担金、補助及び交付金	28
		負担金	28
		会議等負担金	28

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7. 報償費	121	○医療費適正化事業費	2,820
10. 需用費	429	役務費	1,334
11. 役務費	1,943	通信運搬費	1,334
12. 委託料	5,049	委託料	1,486

第 5 款 保健事業費

第 2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	12,586	14,331	△1,745	3,609			8,977

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	5,044	○保健推進事業費	4,411
		報償費	121
		需用費	382
		消耗品費	206
		印刷製本費	176
		役務費	345
		通信運搬費	323
		手数料	22
		委託料	3,563
		○脳ドック検査費助成事業費	5,355
		需用費	47
		消耗品費	47
		役務費	264
		通信運搬費	264
		負担金、補助及び交付金	5,044
		補助金	5,044
		脳ドック検査費助成金	5,044

第 6 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険財政調整基金積立金	4,325	2,120	2,205			4,325	
計	4,325	2,120	2,205			4,325	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24. 積立金	4,325	○国民健康保険財政調整基金積立金	4,325
		積立金	4,325
		国民健康保険財政調整基金積立金	4,325

第 7 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	12,000	12,000					12,000
2. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	100	300	△200				100
3. 償還金	1	1					1
計	12,101	12,301	△200				12,101

第 7 款 諸支出金

第 2 項 貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 貸付金	1,000	1,000				1,000	
計	1,000	1,000				1,000	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	12,000	○一般被保険者保険税還付金及び還付加算金 償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	12,000 12,000 12,000
22. 償還金、利 子及び割引 料	100	○退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	100 100 100
22. 償還金、利 子及び割引 料	1	○国県支出金等返還金 償還金、利子及び割引料 過年度国県支出金等返還金	1 1 1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
20. 貸付金	1,000	○高額療養費及び出産費貸付金 貸付金 高額療養費及び出産費貸付金	1,000 1,000 1,000

第 8 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50,000	50,000					50,000
計	50,000	50,000					50,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50,000
		予備費 50,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14 (7)	15,435	53,931	36,766	106,132	21,169	127,301	
前年度	14 (7)	13,783	51,121	33,322	98,226	20,368	118,594	
比 較		1,652	2,810	3,444	7,906	801	8,707	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	606	1,005	14,046	11,520	845	1,614	1,725	232
	前年度	276	1,068	12,586	10,071	757	1,332	1,725	232
	比 較	330	△63	1,460	1,449	88	282		
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		4,389	623		161			
	前年度		4,517	623		135			
	比 較		△128			26			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	2,810	給与改定に伴う 増減分	1,464	前年度 改定率 2.79% 改定実施時期 R6.4.1		
		昇給に伴う増加分	775	平均昇給率 1.46%		
		その他の増減分	571	会計間異動分 4,054 その他分 △3,483		
職員手当	3,444	制度改正に伴う 増減分	2,372	扶養手当 12 期末勤勉手当 2,275 寒冷地手当 85		
		その他の増減分	1,072	会計間異動分 1,897 その他分 △825		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	317,457
	平均給与月額 (円)	364,069
	平均年齢 (歳)	39.3
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	294,921
	平均給与月額 (円)	338,248
	平均年齢 (歳)	37.9

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	189,700	188,000
大学卒	222,900	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	21.43
	2 級	4	28.57
	3 級	3	21.43
	4 級	2	14.29
	5 級	1	7.14
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	4	28.57
	2 級	4	28.57
	3 級	2	14.29
	4 級	1	7.14
	5 級	2	14.29
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		78.57	78.57
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		78.57	78.57

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分			全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)			0.30	0.30
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			21.43	21.43
代表的な特殊勤務手当の名称			税等徴収手当	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、 40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

米沢市後期高齢者医療費特別会計予算

議第 3 4 号

令和 7 年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算

令和 7 年度米沢市の後期高齢者医療費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 2 1 4, 9 9 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 保険料		884,195
	1. 後期高齢者保険料	884,195
2. 使用料及び手数料		112
	1. 手数料	112
3. 繰入金		329,093
	1. 一般会計繰入金	329,093
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1,596
	1. 延滞金、加算金及び過料	46
	2. 償還金及び還付加算金	1,550
歳 入 合 計		1,214,997

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		57,872
	1. 総務管理費	48,206
	2. 徴収費	9,666
2. 広域連合納付金		1,153,575
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,153,575
3. 諸支出金		1,550
	1. 償還金及び還付加算金	1,550
4. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,214,997

後期高齢者医療費特別会計 予算に関する説明書

米沢市 後期高齢者医療費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 保険料	884,195	897,730	△13,535
2. 使用料及び手数料	112	116	△4
3. 繰入金	329,093	335,729	△6,636
4. 繰越金	1	1	
5. 諸収入	1,596	1,596	
歳 入 合 計	1,214,997	1,235,172	△20,175

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	57,872	52,924	4,948
2. 広域連合納付金	1,153,575	1,178,698	△25,123
3. 諸支出金	1,550	1,550	
4. 予備費	2,000	2,000	
歳 出 合 計	1,214,997	1,235,172	△20,175

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		57,872	
		1,153,574	1
		1,550	
		2,000	
		1,214,996	1

2. 歳入

第 1 款 保険料

第 1 項 後期高齢者保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	617,101	626,323	△ 9,222
2. 普通徴収保険料	267,094	271,407	△ 4,313
計	884,195	897,730	△ 13,535

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	112	116	△ 4
計	112	116	△ 4

第 3 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	59,760	54,808	4,952
2. 保険基盤安定制度繰入金	269,333	280,921	△ 11,588
計	329,093	335,729	△ 6,636

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	617, 101	被保険者特別徴収保険料 (現年度分)
1. 現年度分普通徴収保険料	264, 471	被保険者普通徴収保険料 (現年度分)
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	2, 623	被保険者普通徴収保険料 (滞納繰越分)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督促手数料	112	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 職員給与費等繰入金	38, 449	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	21, 311	事務費繰入金
1. 保険基盤安定制度繰入金	269, 333	保険基盤安定制度繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金、加算金及び過料	46	46	
計	46	46	

第 5 款 諸収入

第 2 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	
2. 還付加算金	50	50	
計	1,550	1,550	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延滞金、加算金 及び過料	46	延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,500	過年度保険料還付金
1. 還付加算金	50	還付加算金

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	48,206	44,984	3,222			48,206	
計	48,206	44,984	3,222			48,206	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	9,666	7,940	1,726			9,666	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,205	○職員給与費 5人分	38,449
2. 給料	19,683	給料	19,683
3. 職員手当等	12,606	職員手当等	12,084
4. 共済費	7,146	共済費	6,682
10. 需用費	240	○一般管理事業費	9,757
11. 役務費	1,771	報酬	2,205
12. 委託料	2,999	会計年度任用職員報酬	2,205
18. 負担金、補助及び交付金	1,556	職員手当等	522
		共済費	464
		需用費	240
		消耗品費	197
		印刷製本費	43
		役務費	1,771
		通信運搬費	1,771
		委託料	2,999
		負担金、補助及び交付金	1,556
		分担金	1,556
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	1,556

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,211	○賦課事業費	4,987
3. 職員手当等	522	需用費	259
4. 共済費	487	消耗品費	29
8. 旅費	128	印刷製本費	230
10. 需用費	287	役務費	1,837
11. 役務費	2,292	通信運搬費	1,837
18. 負担金、補助及び交付金	3,739	負担金、補助及び交付金	2,891
		分担金	2,891
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,891
		○徴収事業費	4,679
		報酬	2,211
		会計年度任用職員報酬	2,211
		職員手当等	522
		共済費	487

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	9,666	7,940	1,726			9,666	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		旅費 128
		費用弁償 128
		需用費 28
		消耗品費 28
		役務費 455
		通信運搬費 430
		手数料 25
		負担金、補助及び交付金 848
		分担金 848
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金 848

第 2 款 広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1, 153, 575	1, 178, 698	△25, 123			1, 153, 574	1
計	1, 153, 575	1, 178, 698	△25, 123			1, 153, 574	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,153,575	○後期高齢者医療保険料等負担金	1,153,575
		負担金、補助及び交付金	1,153,575
		負担金	1,153,575
		後期高齢者医療保険料等負担金	1,153,575

第 3 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	1,500	1,500				1,500	
2. 還付加算金	50	50				50	
計	1,550	1,550				1,550	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	1,500	○被保険者保険料還付金	1,500
		償還金、利子及び割引料	1,500
		被保険者保険料還付金	1,500
22. 償還金、利 子及び割引 料	50	○被保険者保険料還付加算金	50
		償還金、利子及び割引料	50
		被保険者保険料還付加算金	50

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 2,000
		予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (2)	4,416	19,683	13,128	37,227	7,633	44,860	
前年度	5 (2)	3,944	19,095	11,889	34,928	7,537	42,465	
比 較		472	588	1,239	2,299	96	2,395	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	672	534	5,067	4,087	337	270	840	86
	前年度	600	534	4,685	3,677	303	270	540	86
	比 較	72		382	410	34		300	
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		1,175			60			
	前年度		1,134			60			
	比 較		41						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	588	給与改定に伴う増減分	623	前年度 改定率 改定実施時期	3.27% R6.4.1	
		昇給に伴う増加分	177	平均昇給率	0.91%	
		その他の増減分	△212	その他分	△212	
職員手当	1,239	制度改正に伴う増減分	854	扶養手当 期末勤勉手当 寒冷地手当	54 769 31	
		その他の増減分	385	その他分	385	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	298,220
	平均給与月額 (円)	340,114
	平均年齢 (歳)	35.6
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	284,120
	平均給与月額 (円)	326,014
	平均年齢 (歳)	34.6

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	189,700	188,000
大学卒	222,900	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	40.00
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	1	20.00
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	40.00
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	1	20.00
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分			全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)			0.30	0.30
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			20.00	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称			税等徴収手当	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

米沢市介護保険事業勘定特別会計予算

令和 7 年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算

令和 7 年度米沢市の介護保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,959,858 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 25 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 保険料		1, 7 5 1, 8 9 5
	1. 介護保険料	1, 7 5 1, 8 9 5
2. 使用料及び手数料		1 2 0
	1. 手数料	1 2 0
3. 国庫支出金		2, 1 7 3, 1 6 2
	1. 国庫負担金	1, 4 9 1, 4 3 7
	2. 国庫補助金	6 8 1, 7 2 5
4. 支払基金交付金		2, 3 1 1, 3 0 7
	1. 支払基金交付金	2, 3 1 1, 3 0 7
5. 県支出金		1, 2 8 4, 6 2 5
	1. 県負担金	1, 2 2 1, 4 5 1
	2. 県補助金	6 3, 1 7 4
6. 財産収入		1, 7 5 5
	1. 財産運用収入	1, 7 5 5
7. 繰入金		1, 4 2 7, 9 9 3
	1. 一般会計繰入金	1, 3 7 1, 3 4 9
	2. 基金繰入金	5 6, 6 4 4
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		9, 0 0 0
	1. 延滞金、加算金及び過料	5 0
	2. 雑入	8, 9 5 0
歳 入	合 計	8, 9 5 9, 8 5 8

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		1 9 8, 5 8 1
	1. 総務管理費	1 1 8, 3 1 0
	2. 徴収費	7, 3 7 7
	3. 介護認定審査会費	7 2, 5 8 4
	4. 運営協議会費	3 1 0
	○. 趣旨普及費	—
2. 保険給付費		8, 3 4 7, 3 4 3
	1. 介護サービス等諸費	7, 8 3 3, 7 3 7
	2. 介護予防サービス等諸費	1 1 3, 9 3 4
	3. その他諸費	7, 5 7 4
	4. 高額介護サービス等費	1 7 0, 6 5 6
	5. 高額医療合算介護サービス等費	2 5, 5 3 5
	6. 特定入所者介護サービス等費	1 9 5, 9 0 7
3. 地域支援事業費		4 0 2, 8 7 7
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	1 9 1, 2 3 9
	2. 一般介護予防事業費	2 0, 9 5 8
	3. 包括的支援事業・任意事業費	1 8 9, 8 3 3
	4. その他諸費	8 4 7
4. 基金積立金		1, 7 5 5
	1. 基金積立金	1, 7 5 5
5. 諸支出金		4, 3 0 2
	1. 償還金及び還付加算金	4, 3 0 2
6. 予備費		5, 0 0 0
	1. 予備費	5, 0 0 0
歳 出	合 計	8, 9 5 9, 8 5 8

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定支援業務委託費	令和8年度	1,353

介護保険事業勘定特別会計 予算に関する説明書

米沢市 介護保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 保険料	1,751,895	1,741,929	9,966
2. 使用料及び手数料	120	120	
3. 国庫支出金	2,173,162	2,246,189	△73,027
4. 支払基金交付金	2,311,307	2,350,642	△39,335
5. 県支出金	1,284,625	1,295,085	△10,460
6. 財産収入	1,755	648	1,107
7. 繰入金	1,427,993	1,453,880	△25,887
8. 繰越金	1	1	
9. 諸収入	9,000	10,009	△1,009
歳 入 合 計	8,959,858	9,098,503	△138,645

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	198,581	196,933	1,648
2. 保険給付費	8,347,343	8,503,215	△155,872
3. 地域支援事業費	402,877	388,405	14,472
4. 基金積立金	1,755	648	1,107
5. 諸支出金	4,302	4,302	
6. 予備費	5,000	5,000	
歳 出 合 計	8,959,858	9,098,503	△138,645

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		198,581	
3,247,831		3,353,845	1,745,667
209,950		120,694	72,233
		1,755	
			4,302
		5,000	
3,457,781		3,679,875	1,822,202

2. 歳入

第 1 款 保険料

第 1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	1,751,895	1,741,929	9,966
計	1,751,895	1,741,929	9,966

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	120	120	
計	120	120	

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,491,437	1,529,537	△ 38,100
計	1,491,437	1,529,537	△ 38,100

第 3 款 国庫支出金

第 2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	534,731	572,606	△ 37,875
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,262	50,715	2,547
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	73,086	71,436	1,650
4. 保険者機能強化推進交付金	6,497	9,265	△ 2,768

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,631,202	第1号被保険者特別徴収保険料（現年度分）
2. 現年度分普通徴収保険料	117,853	第1号被保険者普通徴収保険料（現年度分）
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,840	第1号被保険者普通徴収保険料（滞納繰越分）

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 督促手数料	120	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 現年度分	1,491,436	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 現年度分調整交付金	534,731	現年度分調整交付金
1. 現年度分	53,261	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1. 現年度分	73,085	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）
1. 保険者機能強化推進交付金	6,497	保険者機能強化推進交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 介護保険保険者努力支援交付金	13,935	10,854	3,081
6. 災害臨時特例補助金	214	176	38
○. 介護保険事業費補助金	-	1,600	△ 1,600
計	681,725	716,652	△ 34,927

第 4 款 支払基金交付金

第 1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,253,784	2,295,869	△ 42,085
2. 地域支援事業支援交付金	57,523	54,773	2,750
計	2,311,307	2,350,642	△ 39,335

第 5 款 県支出金

第 1 項 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,221,451	1,234,009	△ 12,558
計	1,221,451	1,234,009	△ 12,558

第 5 款 県支出金

第 2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,631	25,358	1,273
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	36,543	35,718	825
計	63,174	61,076	2,098

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護保険保険者 努力支援交付金	13,935	介護保険保険者努力支援交付金
1. 災害臨時特例補 助金	214	介護保険災害臨時特例補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	2,253,783	現年度分介護給付費交付金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金
1. 現年度分	57,522	現年度分地域支援事業支援交付金
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業支援交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	1,221,450	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	26,630	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (総合事業)
1. 現年度分	36,542	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外)

第 6 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1,755	648	1,107
計	1,755	648	1,107

第 7 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	1,043,418	1,062,902	△ 19,484
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,630	25,357	1,273
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	36,542	35,717	825
4. 低所得者保険料軽減繰入金	61,298	59,684	1,614
5. その他一般会計繰入金	203,461	200,213	3,248
計	1,371,349	1,383,873	△ 12,524

第 7 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険給付基金繰入金	56,644	70,007	△ 13,363
計	56,644	70,007	△ 13,363

第 8 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護保険給付基金利子収入	1,755	介護保険給付基金利子収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	1,043,418	現年度分介護給付費繰入金
1. 現年度分	26,630	現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業)
1. 現年度分	36,542	現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業以外)
1. 現年度分	61,298	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰入金	98,045	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	105,416	事務費繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護保険給付基金繰入金	56,644	介護保険給付基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

第 9 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者延滞金	50	50	
計	50	50	

第 9 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	8,950	9,939	△ 989
○. 雑入	-	20	△ 20
計	8,950	9,959	△ 1,009

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者 延滞金	50	第 1 号被保険者延滞金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第三者納付金	8,950	第三者納付金

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	118,310	116,501	1,809			118,310	
計	118,310	116,501	1,809			118,310	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	7,377	7,053	324			7,377	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	50,914	○職員給与費 13人分	98,045
3. 職員手当等	29,345	給料	50,914
4. 共済費	17,786	職員手当等	29,345
10. 需用費	729	共済費	17,786
11. 役務費	4,880	○一般管理事業費	20,265
12. 委託料	8,475	需用費	729
13. 使用料及び 賃借料	32	消耗品費	400
		印刷製本費	329
18. 負担金、補助及び交付金	6,149	役務費	4,880
		通信運搬費	4,430
		手数料	450
		委託料	8,475
		使用料及び賃借料	32
		負担金、補助及び交付金	6,149
		分担金	6,149
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	6,149

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	457	○賦課事業費	6,059
11. 役務費	3,834	需用費	422
18. 負担金、補助及び交付金	3,086	消耗品費	43
		印刷製本費	379
		役務費	3,202
		通信運搬費	3,080
		手数料	122
		負担金、補助及び交付金	2,435
		分担金	2,435
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,435
		○徴収事業費	1,318
		需用費	35
		消耗品費	35
		役務費	632
		通信運搬費	607
		手数料	25

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	7,377	7,053	324			7,377	

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	9,239	10,866	△1,627			9,239	
2. 認定調査等費	63,345	62,005	1,340			63,345	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		負担金、補助及び交付金 651
		分担金 651
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金 651

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	7,889	○認定審査会運営事業費 9,239
7. 報償費	560	報酬 7,889
8. 旅費	257	認定審査会委員報酬 7,889
10. 需用費	93	報償費 560
11. 役務費	440	旅費 257
		費用弁償 257
		需用費 93
		消耗品費 93
		役務費 440
		通信運搬費 440
1. 報酬	22,251	○認定調査事業費 63,345
3. 職員手当等	5,404	報酬 22,251
4. 共済費	4,768	会計年度任用職員報酬 22,251
8. 旅費	396	職員手当等 5,404
10. 需用費	1,081	共済費 4,768
11. 役務費	23,312	旅費 396
12. 委託料	6,071	費用弁償 396
18. 負担金、補助及び交付金	36	需用費 1,081
		消耗品費 339
		燃料費 205
26. 公課費	26	修繕料 537
		役務費 23,312
		通信運搬費 1,209
		手数料 21,973
		自動車損害保険料 130
		委託料 6,071
		負担金、補助及び交付金 36
		負担金 36
		会議等負担金 36

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	72,584	72,871	△287			72,584	

第 1 款 総務費

第 4 項 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	310	310				310	
計	310	310				310	

第 1 款 総務費

第 〇 項 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
〇. 趣旨普及費	-	198	△198				
計	-	198	△198				

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公課費 26
		自動車重量税 26

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	310	○運営協議会費 310
		報酬 310
		介護保険運営協議会委員報酬 310

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス給付費	2,552,871	2,753,678	△200,807	993,435		1,025,709	533,727
2. 特例居宅介護サービス給付費	18,292	18,292		7,117		7,349	3,826
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,755,498	1,882,464	△126,966	682,994		705,335	367,169
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1
5. 施設介護サービス給付費	3,186,867	2,986,705	200,162	1,239,882		1,280,439	666,546
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,478	7,469	9	2,910		3,005	1,563
8. 居宅介護住宅改修費	12,452	12,452		4,845		5,003	2,604
9. 居宅介護サービス計画給付費	300,276	327,587	△27,311	116,825		120,647	62,804
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,552,871	○居宅介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護サービス給付費	2,552,871 2,552,871 2,552,871 2,552,871
18. 負担金、補助及び交付金	18,292	○特例居宅介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例居宅介護サービス給付費	18,292 18,292 18,292 18,292
18. 負担金、補助及び交付金	1,755,498	○地域密着型介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,755,498 1,755,498 1,755,498 1,755,498
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	3,186,867	○施設介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 施設介護サービス給付費	3,186,867 3,186,867 3,186,867 3,186,867
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例施設介護サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	7,478	○居宅介護福祉用具購入費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護福祉用具購入費	7,478 7,478 7,478 7,478
18. 負担金、補助及び交付金	12,452	○居宅介護住宅改修費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護住宅改修費	12,452 12,452 12,452 12,452
18. 負担金、補助及び交付金	300,276	○居宅介護サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護サービス計画給付費	300,276 300,276 300,276 300,276
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金	1 1 1

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	7,833,737	7,988,650	△154,913	3,048,008		3,147,487	1,638,242

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防サービス給付費	70,157	71,028	△871	27,296		28,189	14,672
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	16,480	17,672	△1,192	6,412		6,622	3,446
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5. 介護予防福祉用具購入費	1,957	1,977	△20	761		786	410
6. 介護予防住宅改修費	7,085	7,085		2,757		2,847	1,481
7. 介護予防サービス計画給付費	18,252	15,089	3,163	7,101		7,333	3,818
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
		特例居宅介護サービス計画給付費 1

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	70, 157	○介護予防サービス給付費 70, 157 負担金、補助及び交付金 70, 157 負担金 70, 157 介護予防サービス給付費 70, 157
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1 負担金、補助及び交付金 1 負担金 1 特例介護予防サービス給付費 1
18. 負担金、補助及び交付金	16, 480	○地域密着型介護予防サービス給付費 16, 480 負担金、補助及び交付金 16, 480 負担金 16, 480 地域密着型介護予防サービス給付費 16, 480
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 負担金、補助及び交付金 1 負担金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
18. 負担金、補助及び交付金	1, 957	○介護予防福祉用具購入費 1, 957 負担金、補助及び交付金 1, 957 負担金 1, 957 介護予防福祉用具購入費 1, 957
18. 負担金、補助及び交付金	7, 085	○介護予防住宅改修費 7, 085 負担金、補助及び交付金 7, 085 負担金 7, 085 介護予防住宅改修費 7, 085
18. 負担金、補助及び交付金	18, 252	○介護予防サービス計画給付費 18, 252 負担金、補助及び交付金 18, 252 負担金 18, 252 介護予防サービス計画給付費 18, 252
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 1 負担金、補助及び交付金 1 負担金 1

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	113,934	112,854	1,080	44,327		45,777	23,830

第 2 款 保険給付費

第 3 項 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	7,574	7,591	△17	2,947		3,043	1,584
計	7,574	7,591	△17	2,947		3,043	1,584

第 2 款 保険給付費

第 4 項 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	170,400	168,964	1,436	66,296		68,464	35,640
2. 高額介護予防サービス費	256	256		99		103	54
計	170,656	169,220	1,436	66,395		68,567	35,694

第 2 款 保険給付費

第 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	25,385	25,385		9,876		10,199	5,310

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特例介護予防サービス計画給付費 1

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 役務費	7,574	○審査支払手数料 7,574 役務費 7,574 手数料 7,574

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	170,400	○高額介護サービス費 170,400 負担金、補助及び交付金 170,400 負担金 170,400 高額介護サービス費 170,400
18. 負担金、補助及び交付金	256	○高額介護予防サービス費 256 負担金、補助及び交付金 256 負担金 256 高額介護予防サービス費 256

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	25,385	○高額医療合算介護サービス費 25,385 負担金、補助及び交付金 25,385 負担金 25,385 高額医療合算介護サービス費 25,385

第 2 款 保険給付費

第 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 高額医療合算介護予防サービス費	150	152	△2	59		61	30
計	25,535	25,537	△2	9,935		10,260	5,340

第 2 款 保険給付費

第 6 項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定入所者介護サービス費	195,793	199,341	△3,548	76,175		78,666	40,952
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3. 特定入所者介護予防サービス費	112	20	92	44		45	23
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	195,907	199,363	△3,456	76,219		78,711	40,977

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	150	○高額医療合算介護予防サービス費	150
		負担金、補助及び交付金	150
		負担金	150
		高額医療合算介護予防サービス費	150

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	195,793	○特定入所者介護サービス費	195,793
		負担金、補助及び交付金	195,793
		負担金	195,793
		特定入所者介護サービス費	195,793
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助及び交付金	112	○特定入所者介護予防サービス費	112
		負担金、補助及び交付金	112
		負担金	112
		特定入所者介護予防サービス費	112
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

第 3 款 地域支援事業費

第 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	170,164	159,854	10,310	77,746		67,215	25,203
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	21,075	21,006	69	7,904		8,325	4,846
計	191,239	180,860	10,379	85,650		75,540	30,049

第 3 款 地域支援事業費

第 2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般介護予防事業費	20,958	21,190	△232	7,858		8,278	4,822

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,205	○介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	170,164
3. 職員手当等	522	報酬	2,205
4. 共済費	472	会計年度任用職員報酬	2,205
8. 旅費	51	職員手当等	522
10. 需用費	6	共済費	472
12. 委託料	828	旅費	51
18. 負担金、補助及び交付金	166,080	費用弁償	51
		需用費	6
		消耗品費	6
		委託料	828
		負担金、補助及び交付金	166,080
		負担金	166,080
		介護予防・生活支援サービス費	166,080
18. 負担金、補助及び交付金	21,075	○介護予防ケアマネジメント事業費	21,075
		負担金、補助及び交付金	21,075
		負担金	21,075
		介護予防ケアマネジメント費	21,075

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7. 報償費	474	○介護予防把握事業費	8,960
10. 需用費	748	需用費	43
11. 役務費	200	消耗品費	43
12. 委託料	19,536	役務費	58
		通信運搬費	58
		委託料	8,859
		○介護予防普及啓発事業費	11,481
		報償費	90
		需用費	637
		消耗品費	637
		役務費	77
		通信運搬費	66
		手数料	11
		委託料	10,677
		○地域介護予防活動支援事業費	99

第 3 款 地域支援事業費

第 2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	20,958	21,190	△232	7,858		8,278	4,822

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 包括的支援 事業費	155,698	155,330	368	96,411		29,971	29,316

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		報償費 18 需用費 51 消耗品費 51 役務費 30 通信運搬費 19 手数料 11 ○地域リハビリテーション活動支援事業費 418 報償費 366 需用費 17 消耗品費 17 役務費 35 通信運搬費 35

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	9,830	○職員給与費 5人分 44,287
2. 給料	21,901	給料 21,901
3. 職員手当等	16,731	職員手当等 14,421
4. 共済費	10,071	共済費 7,965
7. 報償費	20	○地域包括支援センター運営費 111,411
8. 旅費	331	報酬 9,830
10. 需用費	507	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 83
11. 役務費	76	会計年度任用職員報酬 9,747
12. 委託料	96,150	職員手当等 2,310
18. 負担金、補助及び交付金	81	共済費 2,106
		報償費 20
		旅費 331
		費用弁償 331
		需用費 507
		消耗品費 389
		燃料費 37
		食糧費 1
		修繕料 80
		役務費 76
		通信運搬費 63

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 任意事業費	6,178	6,720	△542	3,568		1,189	1,421

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		自動車損害保険料 13
		委託料 96,150
		負担金、補助及び交付金 81
		負担金 81
		会議等負担金 81
1. 報酬	1,155	○介護給付費等適正化事業費 380
7. 報償費	332	報償費 300
8. 旅費	199	旅費 69
10. 需用費	251	費用弁償 69
11. 役務費	195	需用費 11
12. 委託料	2,739	消耗品費 10
13. 使用料及び 賃借料	17	食糧費 1
18. 負担金、補 助及び交付 金	186	○家族介護者支援事業費 72
		報償費 32
		需用費 23
		消耗品費 23
19. 扶助費	1,104	使用料及び賃借料 17
		○成年後見制度利用支援事業費 1,252
		役務費 148
		通信運搬費 20
		手数料 128
		扶助費 1,104
		○福祉用具・住宅改修支援事業費 72
		負担金、補助及び交付金 72
		補助金 72
		介護保険住宅改修支援事業補助金 72
		○介護相談員派遣事業費 1,413
		報酬 1,155
		会計年度任用職員報酬 1,155
		旅費 130
		費用弁償 130
		需用費 14
		消耗品費 14
		負担金、補助及び交付金 114
		負担金 114
		会議等負担金 114
		○シルバーハウジング生活援助員派遣等事業費 2,989
		需用費 203
		消耗品費 5

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 認知症総合 支援事業費	4,169	4,305	△136	2,408		803	958
4. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	8,000	4,272	3,728	4,620		1,540	1,840
5. 生活支援体 制整備事業 費	15,031	14,123	908	8,680		2,893	3,458
6. 地域ケア会 議推進事業 費	757	797	△40	437		146	174
計	189,833	185,547	4,286	116,124		36,542	37,167

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		光熱水費	198
		役務費	47
		通信運搬費	47
		委託料	2,739
7. 報償費	64	○認知症総合支援事業費	4,169
8. 旅費	65	報償費	64
10. 需用費	1,117	旅費	65
11. 役務費	47	費用弁償	6
12. 委託料	2,800	普通旅費	59
18. 負担金、補助及び交付金	76	需用費	1,117
		消耗品費	649
		燃料費	9
		食糧費	1
		印刷製本費	458
		役務費	47
		通信運搬費	47
		委託料	2,800
		負担金、補助及び交付金	76
		負担金	76
		会議等負担金	76
12. 委託料	8,000	○在宅医療・介護連携推進事業費	8,000
		委託料	8,000
12. 委託料	15,026	○生活支援体制整備事業費	15,031
18. 負担金、補助及び交付金	5	委託料	15,026
		負担金、補助及び交付金	5
		負担金	5
		会議等負担金	5
7. 報償費	600	○地域ケア会議推進事業費	757
8. 旅費	70	報償費	600
10. 需用費	78	旅費	70
11. 役務費	9	費用弁償	70
		需用費	78
		消耗品費	78
		役務費	9
		通信運搬費	9

第 3 款 地域支援事業費

第 4 項 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	847	808	39	318		334	195
計	847	808	39	318		334	195

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役務費	847	○審査支払手数料	847
		役務費	847
		手数料	847

第 4 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護保険給 付基金積立 金	1,755	648	1,107			1,755	
計	1,755	648	1,107			1,755	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24. 積立金	1,755	○介護保険給付基金積立金	1,755
		積立金	1,755
		介護保険給付基金積立金	1,755

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,300	4,300					4,300
2. 償還金	2	2					2
計	4,302	4,302					4,302

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	4,300	○介護保険料還付金及び還付加算金（普通徴収）	300
		償還金、利子及び割引料	300
		普通徴収第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	300
		○介護保険料還付金及び還付加算金（特別徴収）	4,000
		償還金、利子及び割引料	4,000
		特別徴収第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,000
22. 償還金、利 子及び割引 料	2	○国庫支出金等返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		国庫支出金等返還金	1
		○支払基金交付金返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		支払基金交付金返還金	1

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 5,000
		予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 (20)	35,358	72,815	52,002	160,175	33,097	193,272	
前年度	18 (16)	34,118	72,974	48,594	155,686	33,164	188,850	
比 較	(4)	1,240	△159	3,408	4,489	△67	4,422	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	1,554	668	21,034	16,912	1,183	1,206	3,230	131
	前年度	1,794	1,105	19,893	15,448	1,006	924	2,270	131
	比 較	△240	△437	1,141	1,464	177	282	960	
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		5,427	623		34			
	前年度		5,340	623		60			
	比 較		87			△26			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△159	給与改定に伴う 増減分	1,486	前年度 改定率 改定実施時期	2.08% R6.4.1	
		昇給に伴う増加分	744	平均昇給率	1.03%	
		その他の増減分	△2,389	会計間異動分 その他分	△538 △1,851	
職員手当	3,408	制度改正に伴う 増減分	3,434	扶養手当 期末勤勉手当 寒冷地手当	120 3,207 107	
		その他の増減分	△26	会計間異動分 その他分	96 △122	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	331,061
	平均給与月額 (円)	380,603
	平均年齢 (歳)	44.1
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	321,700
	平均給与月額 (円)	371,492
	平均年齢 (歳)	43.1

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	189,700	188,000
大学卒	222,900	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	5	27.78
	2 級		
	3 級	5	27.78
	4 級	5	27.78
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.55
	7 級		
	計	18	100.00
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	4	22.22
	2 級	2	11.11
	3 級	4	22.22
	4 級	5	27.78
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.56
	7 級		
	計	18	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		12	12
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		66.67	66.67
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		83.33	83.33

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分			全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)			0.05	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			5.56	5.56
代表的な特殊勤務手当の名称			税等徴収手当	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、 40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
（ 令 和 7 年 度 ）	千円		千円
高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定支援業務委託費	1,353		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	1,353			1,353	

米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算

議第 36 号

令和 7 年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算

令和 7 年度米沢市のと畜場及び食肉市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 209,991 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		41,285
	1. 使用料	41,285
2. 繰入金		135,321
	1. 一般会計繰入金	135,321
3. 諸収入		3,385
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	3,384
4. 市債		30,000
	1. 市債	30,000
歳 入 合 計		209,991

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		1 6 2, 6 8 8
	1. 施設管理費	1 6 2, 6 8 8
2. 公債費		4 2, 3 0 3
	1. 公債費	4 2, 3 0 3
3. 予備費		5, 0 0 0
	1. 予備費	5, 0 0 0
歳 出	合 計	2 0 9, 9 9 1

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
一般管理事業費	30,000	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	30,000			

と畜場及び食肉市場費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 と畜場及び食肉市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 使用料及び手数料	41,285	43,192	△1,907
2. 繰入金	135,321	149,846	△14,525
3. 諸収入	3,385	3,735	△350
4. 市債	30,000	30,000	
歳 入 合 計	209,991	226,773	△16,782

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	162,688	183,664	△20,976
2. 公債費	42,303	38,109	4,194
3. 予備費	5,000	5,000	
歳 出 合 計	209,991	226,773	△16,782

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	30,000	132,687	1
		42,303	
		5,000	
	30,000	179,990	1

2. 歳入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 施設使用料	41,285	43,192	△ 1,907
計	41,285	43,192	△ 1,907

第 2 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	135,321	149,846	△ 14,525
計	135,321	149,846	△ 14,525

第 3 款 諸収入

第 1 項 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第 3 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	3,384	3,734	△ 350
計	3,384	3,734	△ 350

第 4 款 市債

第 1 項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. と畜場整備事業債	30,000	30,000	
計	30,000	30,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. と畜場使用料	24,420	と畜場使用料
2. 食肉市場使用料	16,865	食肉市場使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	135,321	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑入	3,384	光熱水費実費収入 (電気料)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. と畜場整備事業債	30,000	と畜場整備事業債

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	162,688	183,664	△20,976		30,000	132,687	1
計	162,688	183,664	△20,976		30,000	132,687	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	3,919	○職員給与費 1人分	7,384
3. 職員手当等	2,240	給料	3,919
4. 共済費	1,225	職員手当等	2,240
10. 需用費	124,960	共済費	1,225
11. 役務費	132	○一般管理事業費	155,304
12. 委託料	24,360	需用費	124,960
14. 工事請負費	5,261	消耗品費	199
26. 公課費	591	燃料費	2,136
		食糧費	4
		光熱水費	83,454
		修繕料	39,167
		役務費	132
		火災保険料	132
		委託料	24,360
		工事請負費	5,261
		公課費	591
		消費税及び地方消費税	591

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	39,765	35,603	4,162			39,765	
2. 利子	2,538	2,506	32			2,538	
計	42,303	38,109	4,194			42,303	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	39,765	○長期債元金	39,765
		償還金、利子及び割引料	39,765
		長期債元金	39,765
22. 償還金、利 子及び割引 料	2,538	○長期債利子	2,538
		償還金、利子及び割引料	2,538
		長期債利子	2,538

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 5,000
		予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,919	2,240	6,159	1,225	7,384	
前年度	1		3,800	2,442	6,242	1,265	7,507	
比 較			119	△202	△83	△40	△123	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休日勤務 手 当
	本年度		30	855	718	57		360	20
	前年度			812	663	51	336	360	20
	比 較		30	43	55	6	△336		
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		200						
	前年度		200						
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	119	給与改定に伴う 増減分	49	前年度 改定率 1.27% 改定実施時期 R6.4.1		
		昇給に伴う増加分	70	平均昇給率 1.82%		
職員手当	△202	制度改正に伴う 増減分	79	期末勤勉手当 73 寒冷地手当 6		
		その他の増減分	△281	その他分 △308		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	241,000
	平均給与月額 (円)	267,584
	平均年齢 (歳)	26.0
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	216,000
	平均給与月額 (円)	242,584
	平均年齢 (歳)	25.0

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	189,700	188,000
大学卒	222,900	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給別期支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分			全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、 40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	254,466	249,969	30,000	39,765	240,204
(1)と 畜 場	254,466	249,969	30,000	39,765	240,204
計	254,466	249,969	30,000	39,765	240,204

米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算

議第 37 号

令和 7 年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算

令和 7 年度米沢市の青果物地方卸売市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,757 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		14,656
	1. 使用料	14,656
2. 繰入金		26,701
	1. 一般会計繰入金	26,701
3. 諸収入		11,400
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	11,399
○. 繰越金		—
	○. 繰越金	—
歳 入 合 計		52,757

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		5 0, 7 5 7
	1. 施設管理費	5 0, 7 5 7
2. 予備費		2, 0 0 0
	1. 予備費	2, 0 0 0
歳 出	合 計	5 2, 7 5 7

青果物地方卸売市場費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 青果物地方卸売市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 使用料及び手数料	14,656	14,349	307
2. 繰入金	26,701	2,465	24,236
3. 諸収入	11,400	12,507	△1,107
○. 繰越金	-	800	△800
歳 入 合 計	52,757	30,121	22,636

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	50,757	28,121	22,636
2. 予備費	2,000	2,000	
歳 出 合 計	52,757	30,121	22,636

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		50,756	1
		2,000	
		52,756	1

2. 歳入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 施設使用料	14,656	14,349	307
計	14,656	14,349	307

第 2 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	26,701	2,465	24,236
計	26,701	2,465	24,236

第 3 款 諸収入

第 1 項 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第 3 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	11,399	12,506	△ 1,107
計	11,399	12,506	△ 1,107

第 〇 款 繰越金

第 〇 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
〇. 繰越金	-	800	△ 800
計	-	800	△ 800

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 卸売市場使用料	14,656	卸売市場使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	26,701	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑入	11,399	光熱水費実費収入（電気料） 7,425 光熱水費実費収入（水道料） 139 廃棄物処分費実費収入 3,835

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	50,757	28,121	22,636			50,756	1
計	50,757	28,121	22,636			50,756	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,205	○職員給与費 1人分	7,152
2. 給料	3,858	給料	3,858
3. 職員手当等	2,533	職員手当等	2,011
4. 共済費	1,752	共済費	1,283
8. 旅費	46	○一般管理事業費	43,605
10. 需用費	13,400	報酬	2,205
11. 役務費	79	会計年度任用職員報酬	2,205
12. 委託料	8,153	職員手当等	522
13. 使用料及び 賃借料	78	共済費	469
18. 負担金、補 助及び交付 金	17,912	旅費	46
26. 公課費	741	費用弁償	30
		普通旅費	16
		需用費	13,400
		消耗品費	74
		燃料費	76
		食糧費	33
		光熱水費	8,406
		修繕料	4,811
		役務費	79
		手数料	45
		火災保険料	34
		委託料	8,153
		使用料及び賃借料	78
		負担金、補助及び交付金	17,912
		負担金	37
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	30
		米沢市青果物地方卸売市場運営協議会負担金	7
		補助金	17,875
		青果物地方卸売市場再整備事業補助金	17,875
		公課費	741
		消費税及び地方消費税	741

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 2,000
		予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	2,205	3,858	2,533	8,596	1,752	10,348	
前年度	1 (1)	1,969	3,135	1,045	6,149	1,171	7,320	
比 較		236	723	1,488	2,447	581	3,028	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	276	30	1,198	930	99			
	前年度		51	583	411				
	比 較	276	△21	615	519	99			
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	723	その他の増減分	723	会計間異動分 その他分	515 208	
職員手当	1,488	制度改正に伴う 増減分	143	期末勤勉手当	143	
		その他の増減分	1,345	会計間異動分 その他分	1,013 332	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	264,000
	平均給与月額 (円)	268,200
	平均年齢 (歳)	63.0
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	220,400
	平均給与月額 (円)	224,600
	平均年齢 (歳)	62.0

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	189,700	188,000
大学卒	222,900	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.00
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級	1	100.00
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分			全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、 40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

米沢市物品調達費特別会計予算

米沢市物品調達費特別会計

令和 7 年度米沢市物品調達費特別会計予算

令和 7 年度米沢市の物品調達費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,837 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 物品収入		17,337
	1. 物品収入	17,337
2. 繰越金		2,500
	1. 繰越金	2,500
歳 入 合 計		19,837

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 物品調達費		17,337
	1. 物品調達費	17,337
2. 繰出金		2,500
	1. 繰出金	2,500
合 計		19,837

物品調達費特別会計予算に関する説明書

米沢市 物品調達費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 物品収入	17,337	18,653	△1,316
2. 繰越金	2,500	3,000	△500
歳 入 合 計	19,837	21,653	△1,816

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 物品調達費	17,337	18,653	△1,316
2. 繰出金	2,500	3,000	△500
歳 出 合 計	19,837	21,653	△1,816

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		17,337	
			2,500
		17,337	2,500

2. 歳入

第 1 款 物品収入

第 1 項 物品収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 物品売払収入	17,337	18,653	△ 1,316
計	17,337	18,653	△ 1,316

第 2 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	2,500	3,000	△ 500
計	2,500	3,000	△ 500

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 物品売払収入	17,337	物品売払収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	2,500	前年度繰越金

3. 歳出

第 1 款 物品調達費

第 1 項 物品調達費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 用品調達費	17,337	18,653	△1,316			17,337	
計	17,337	18,653	△1,316			17,337	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	552	○用品調達事業費	17,337
4. 共済費	96	報酬	552
8. 旅費	16	会計年度任用職員報酬	552
10. 需用費	6,302	共済費	96
11. 役務費	1,488	旅費	16
13. 使用料及び 賃借料	8,846	費用弁償	13
		普通旅費	3
18. 負担金、補 助及び交付 金	37	需用費	6,302
		消耗品費	5,651
		印刷製本費	651
		役務費	1,488
		手数料	1,488
		使用料及び賃借料	8,846
		負担金、補助及び交付金	37
		負担金	37
		会議等負担金	37

第 2 款 繰出金

第 1 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	2,500	3,000	△500				2,500
計	2,500	3,000	△500				2,500

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27. 繰出金	2,500	○一般会計繰出金	2,500
		繰出金	2,500

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	552			552	96	648	
前年度								
比 較	(1)	552			552	96	648	

※ () 内は短時間勤務職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休日勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

米沢市南原財産区費特別会計予算

米沢市南原財産区費特別会計

議第 39 号

令和 7 年度米沢市南原財産区費特別会計予算

令和 7 年度米沢市の南原財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 3 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 繰越金		5 2 9
	1. 繰越金	5 2 9
2. 諸収入		6
	1. 預金利子	6
歳 入	合 計	5 3 5

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		4 8 5
	1. 総務管理費	4 8 5
2. 予備費		5 0
	1. 予備費	5 0
歳 出	合 計	5 3 5

南原財産区費特別会計予算に関する説明書

米沢市 南原財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 繰越金	529	530	△1
2. 諸収入	6	3	3
歳 入 合 計	535	533	2

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	485	483	2
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	535	533	2

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			485
			50
			535

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	529	530	△ 1
計	529	530	△ 1

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	6	3	3
計	6	3	3

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	529	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	6	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	485	483	2				485
計	485	483	2				485

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	171	○一般管理事業費	485
7. 報償費	3	報酬	171
8. 旅費	35	財産区管理会委員報酬	171
9. 交際費	30	報償費	3
10. 需用費	38	旅費	35
11. 役務費	190	費用弁償	19
13. 使用料及び 賃借料	18	普通旅費	16
		交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	190
		通信運搬費	10
		手数料	170
		その他保険料	10
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50
		予備費 50

米沢市三沢東部財産区費特別会計予算

令和7年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算

令和7年度米沢市の三沢東部財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ493千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 繰越金		4 8 4
	1. 繰越金	4 8 4
2. 諸収入		9
	1. 預金利子	9
歳 入 合 計		4 9 3

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		4 4 3
	1. 総務管理費	4 4 3
2. 予備費		5 0
	1. 予備費	5 0
歳 出	合 計	4 9 3

三沢東部財産区費特別会計 予算に関する説明書

米沢市 三沢東部財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 繰越金	484	486	△2
2. 諸収入	9	5	4
歳 入 合 計	493	491	2

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	443	441	2
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	493	491	2

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			443
			50
			493

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	484	486	△ 2
計	484	486	△ 2

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	9	5	4
計	9	5	4

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	484	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	9	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	443	441	2				443
計	443	441	2				443

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	129	○一般管理事業費	443
7. 報償費	3	報酬	129
8. 旅費	35	財産区管理会委員報酬	129
9. 交際費	30	報償費	3
10. 需用費	38	旅費	35
11. 役務費	190	費用弁償	19
13. 使用料及び 賃借料	18	普通旅費	16
		交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	190
		通信運搬費	10
		手数料	170
		その他保険料	10
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50
		予備費 50

米沢市山上財産区費特別会計予算

米沢市山上財産区費特別会計

議第 4 1 号

令和 7 年度米沢市山上財産区費特別会計予算

令和 7 年度米沢市の山上財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 7 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 繰越金		5 5 8
	1. 繰越金	5 5 8
2. 諸収入		1 9
	1. 預金利子	1 9
歳 入	合 計	5 7 7

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		5 2 7
	1. 総務管理費	5 2 7
2. 予備費		5 0
	1. 予備費	5 0
歳 出	合 計	5 7 7

山上財産区費特別会計予算に関する説明書

米沢市 山上財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 繰越金	558	674	△116
2. 諸収入	19	11	8
歳 入 合 計	577	685	△108

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	527	635	△108
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	577	685	△108

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			527
			50
			577

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	558	674	△ 116
計	558	674	△ 116

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	19	11	8
計	19	11	8

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	558	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	19	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	527	635	△108				527
計	527	635	△108				527

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	171	○一般管理事業費	527
7. 報償費	3	報酬	171
8. 旅費	35	財産区管理会委員報酬	171
9. 交際費	30	報償費	3
10. 需用費	43	旅費	35
11. 役務費	223	費用弁償	19
12. 委託料	4	普通旅費	16
13. 使用料及び 賃借料	18	交際費	30
		需用費	43
		消耗品費	28
		食糧費	10
		印刷製本費	5
		役務費	223
		通信運搬費	43
		手数料	170
		その他保険料	10
		委託料	4
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50
		予備費 50

米沢市水道事業会計予算

議第42号

令和7年度米沢市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度米沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	33,514 栓
(2) 年 間 総 給 水 量	9,253,804 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	25,353 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
重 要 施 設 耐 震 化 事 業	138,193 千円
舘山配水区受水施設整備事業	240 千円
水 道 施 設 改 良 事 業	514,124 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,130,174 千円
第1項 営 業 収 益	1,917,842 千円
第2項 営 業 外 収 益	212,332 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,847,225 千円
第1項 営 業 費 用	1,826,473 千円
第2項 営 業 外 費 用	15,752 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額575,249千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,900千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218,983千円、減債積立金115,063千円及び建設改良積立金230,303千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	207,259千円
第1項 企業債	191,000千円
第2項 負担金	1,500千円
第3項 加入金	14,759千円

支 出

第1款 資本的支出	782,508千円
第1項 建設改良費	667,445千円
第2項 企業債償還金	115,063千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設替工事第2工区 (重要管路) 他	令和8年度	158,158千円
芳泉町井戸ポンプ場築造工事	令和8年度	303,684千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業費	千円 191,000	借入先との協 定による。	借入先との協 定による。	借入先の貸付条件によ る。ただし、財政上の 都合により償還年限を 短縮し、又は低利債に 借り換えることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 201,479 千円

(2) 交 際 費 30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、49,573千円と定める。

令和7年2月25日提出

米 沢 市 長 近 藤 洋 介

令和 7 年度 米 沢 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	
		1 給 水 収 益
		2 受 託 工 事 収 益
		3 他 会 計 負 担 金
		4 そ の 他 営 業 収 益
	2 営 業 外 収 益	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金
		2 他 会 計 負 担 金
		3 長 期 前 受 金 戻 入
		4 雑 収 益
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
2, 130, 174	
1, 917, 842	
1, 769, 055	水道給水収益 1, 763, 603 簡易水道給水収益 5, 452
23, 283	
119, 129	公共用水等市負担金 10, 489 消火栓維持管理費市負担金 4, 000 下水道事業負担金 104, 640
6, 375	材料売却収益 709 手数料 5, 666
212, 332	
1, 113	預金利息
1, 800	児童手当市負担金
117, 932	
6, 787	不用品売却収益 3, 993 その他雑収益 2, 794
84, 700	

支 出

款	項	目
1 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	
		1 原 水 及 び 浄 水 費
		2 配 水 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考																																						
1, 847, 225																																							
1, 826, 473																																							
687, 952	<table> <tr><td>給料</td><td>9, 496</td></tr> <tr><td>手当</td><td>4, 109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1, 622</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2, 667</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td>142</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>64</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>50</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>1, 101</td></tr> <tr><td>光熱水費</td><td>454</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>18, 426</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>7, 700</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>1, 032</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>5</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>382</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>93, 138</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>40</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>53</td></tr> <tr><td>受水費</td><td>547, 471</td></tr> </table>	給料	9, 496	手当	4, 109	賞与引当金繰入額	1, 622	法定福利費	2, 667	備消耗品費	142	燃料費	64	印刷製本費	50	通信運搬費	1, 101	光熱水費	454	動力費	18, 426	修繕費	7, 700	材料費	1, 032	手数料	5	賃借料	382	委託料	93, 138	負担金	40	保険料	53	受水費	547, 471		
給料	9, 496																																						
手当	4, 109																																						
賞与引当金繰入額	1, 622																																						
法定福利費	2, 667																																						
備消耗品費	142																																						
燃料費	64																																						
印刷製本費	50																																						
通信運搬費	1, 101																																						
光熱水費	454																																						
動力費	18, 426																																						
修繕費	7, 700																																						
材料費	1, 032																																						
手数料	5																																						
賃借料	382																																						
委託料	93, 138																																						
負担金	40																																						
保険料	53																																						
受水費	547, 471																																						
252, 882	<table> <tr><td>給料</td><td>42, 723</td></tr> <tr><td>手当</td><td>21, 408</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7, 423</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10, 767</td></tr> <tr><td>公課費</td><td>98</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td>1, 824</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>336</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>110</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>3, 831</td></tr> <tr><td>光熱水費</td><td>768</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>17, 419</td></tr> <tr><td>薬品費</td><td>155</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>52, 626</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>4, 224</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>39</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2, 599</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>78, 180</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>652</td></tr> <tr><td>路面復旧費</td><td>7, 700</td></tr> </table>	給料	42, 723	手当	21, 408	賞与引当金繰入額	7, 423	法定福利費	10, 767	公課費	98	備消耗品費	1, 824	燃料費	336	印刷製本費	110	通信運搬費	3, 831	光熱水費	768	動力費	17, 419	薬品費	155	修繕費	52, 626	材料費	4, 224	手数料	39	賃借料	2, 599	委託料	78, 180	保険料	652	路面復旧費	7, 700
給料	42, 723																																						
手当	21, 408																																						
賞与引当金繰入額	7, 423																																						
法定福利費	10, 767																																						
公課費	98																																						
備消耗品費	1, 824																																						
燃料費	336																																						
印刷製本費	110																																						
通信運搬費	3, 831																																						
光熱水費	768																																						
動力費	17, 419																																						
薬品費	155																																						
修繕費	52, 626																																						
材料費	4, 224																																						
手数料	39																																						
賃借料	2, 599																																						
委託料	78, 180																																						
保険料	652																																						
路面復旧費	7, 700																																						

款	項	目
		3 給 水 費
		4 受 託 工 事 費
		5 総 係 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
123,511	給料 11,040 手当 3,639 賞与引当金繰入額 1,349 法定福利費 2,872 公課費 9 備消耗品費 213 燃料費 108 印刷製本費 164 薬品費 46 修繕費 59,810 手数料 3 委託料 44,214 保険料 44
22,605	工事請負費
281,785	報酬 3,821 給料 34,924 手当 17,523 賞与引当金繰入額 5,737 法定福利費 11,154 報償費 332 公課費 66 旅費 1,311 食糧費 82 交際費 30 備消耗品費 2,087 燃料費 340 印刷製本費 4,835 通信運搬費 13,508 動力費 4,500 修繕費 4,454 被服費 492 手数料 11,336 賃借料 985 委託料 152,589 厚生費 239 負担金 1,661 保険料 198 退職給付引当金繰入額 9,205 貸倒引当金繰入額 376

款	項	目
		6 白布簡易水道営業費
		7 板谷簡易水道営業費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
		10 その他営業費用
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 雑支出
	3 予備費	
		1 予備費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
10,043	備消耗品費 50 通信運搬費 75 光熱水費 153 動力費 663 薬品費 2 修繕費 1,980 材料費 50 委託料 7,056 保険料 14
12,154	備消耗品費 60 通信運搬費 70 光熱水費 112 動力費 1,591 修繕費 1,980 材料費 50 賃借料 10 委託料 8,275 保険料 6
426,485	水道減価償却費 418,975 簡易水道減価償却費 7,510
7,464	水道固定資産除却費
1,592	材料売却原価 592 雑支出 1,000
15,752	
10,552	企業債利息 9,678 一時借入金利息 874
5,200	その他雑支出
5,000	
5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金
	3 加 入 金	1 加 入 金

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	1 重 要 施 設 耐 震 化 事 業 費
		2 館 山 配 水 区 受 水 施 設 整 備 事 業 費
		3 水 道 施 設 改 良 費
		4 営 業 設 備 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
207,259	
191,000	
191,000	建設改良債
1,500	
1,500	消火栓設置費市負担金
14,759	
14,759	

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
782,508	
667,445	
138,193	工事請負費
240	旅費 200 手数料 40
514,124	旅費 200 材料費 259 手数料 50 委託料 6,058 補償費 1,000 工事請負費 505,557 土地購入費 1,000
14,888	量水器購入費 2,158 器具備品購入費 8,800 車両購入費 3,930
115,063	
115,063	

令和7年度米沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	139,114
	減価償却費	426,485
	固定資産除却費	7,464
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	93
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,205
	賞与引当金の増減額（△は減少）	316
	長期前受金戻入額	△ 117,932
	受取利息及び受取配当金	△ 1,113
	支払利息	10,552
	未収金の増減額（△は増加）	23,088
	未払金の増減額（△は減少）	△ 102,833
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 17
	小計	394,422
	利息及び配当金の受取額	1,113
	利息の支払額	△ 10,552
	業務活動によるキャッシュ・フロー	384,983
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 606,945
	国庫補助金等による収入	14,918
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592,027
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,063
	財務活動によるキャッシュ・フロー	75,937
	資金増減額（△は減少額）	△ 131,107
	資金期首残高	2,586,249
	資金期末残高	2,455,142

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		23(2)	3,821	98,183	69,339	171,343	30,136	201,479
前 年 度		24(2)	3,610	96,955	59,621	160,186	34,364	194,550
比 較		△ 1	211	1,228	9,718	11,157	△ 4,228	6,929

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,250	240	1,064		9,820	247	2,175
	前 年 度	2,292		1,153		9,697	244	2,175
	比 較	△ 42	240	△ 89		123	3	
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	62	22,384	18,538	1,554	9,205	1,800	69,339
	前 年 度	62	21,382	16,976	1,396	2,584	1,660	59,621
	比 較		1,002	1,562	158	6,621	140	9,718

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,228	給与改定に伴う 増減分	1,180	前年度改定率 1.22 % 改定実施時期 R6.4.1	
		昇給に伴う増加分	1,367	平均昇給率 1.43 %	
		その他の増減分	△ 1,319	会計間異動分 △ 2,777 千円 その他分 1,458 千円	
手 当	9,718	制度改正に伴う 増減分	2,043	期末勤勉手当 1,284 千円 寒冷地手当 159 千円 児童手当 600 千円	
		その他の増減分	7,675	会計間異動分 △ 374 千円 その他分 8,049 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	349,978
	平均給与月額(円)
令和6年1月1日現在	379,567
	平均年齢(歳)
	50.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	336,192
	平均給与月額(円)
	363,524
令和6年1月1日現在	平均年齢(歳)
	44.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	189,700	189,700
大 学 卒	222,900	222,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	4.3
	2 級		
	3 級	7	30.5
	4 級	10	43.5
	5 級	2	8.7
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.3
	計	23	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	4.2
	2 級	5	20.8
	3 級	4	16.7
	4 級	10	41.6
	5 級	1	4.2
	6 級	2	8.3
	7 級	1	4.2
	計	24	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇 給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14	14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		60.9	60.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15	15
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	9	9
		6 号 給 (人)	3	3
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		62.5	62.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左の財源内訳		
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資本的支出	1 建設改良費	館 山 配 水 区 新 配 水 池 等 整 備 事 業	4	270,000		270,000	
			5	630,000		630,000	
			6	640,000		640,000	
			7	200,000		200,000	
			計	1,740,000		1,740,000	

(単位：千円)

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
30,800	30,800		30,800		1.8%	通次繰越 239,200 千円
547,261	547,261		547,261		31.4	通次繰越 321,939 千円
					0.0	通次繰越 961,939 千円
		1,161,939	1,161,939		66.8	
578,061	578,061	1,161,939	1,740,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
(令和7年度)	千円		千円
配水管布設替工事第2工区(重要管路)他	158,158		
芳泉町井戸ポンプ場築造工事	303,684		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国(県) 支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 8 年度	158,158		158,000	158	
令和 8 年度	303,684			303,684	

令和7年度米沢市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	26,362,362		
	減 価 償 却 累 計 額	13,432,912	12,929,450	
	(2) 無 形 固 定 資 産		485	
	固 定 資 産 合 計			12,929,935
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,455,142	
	(2) 未 収 金	119,161		
	貸 倒 引 当 金	△ 20,028	99,133	
	(3) 有 価 証 券		200	
	(4) 貯 蔵 品		3,063	
	流 動 資 産 合 計			2,557,538
	資 産 合 計			15,487,473
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債 金		760,880	
	(2) 引 当 金		251,713	
	固 定 負 債 合 計			1,012,593
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債 金		114,961	
	(2) 未 払 金		94,077	
	(3) 前 受 金		67	
	(4) 引 当 金		16,131	
	(5) 預 り 金		633	
	流 動 負 債 合 計			225,869
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		5,674,432	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 3,134,609	
	繰 延 収 益 合 計			2,539,823
	負 債 合 計			3,778,285
		資 本 の 部		
6	資 本 金			7,830,968
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		3,693	
	(2) 利 益 剰 余 金		3,874,527	
	剰 余 金 合 計			3,878,220
	資 本 合 計			11,709,188
	負 債 資 本 合 計			15,487,473

令和6年度米沢市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,624,603		
	(2) 他会計負担金	98,421		
	(3) その他営業収益	6,205	1,729,229	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	623,915		
	(2) 配水費	217,487		
	(3) 給水費	75,555		
	(4) 総係費	249,745		
	(5) 白布簡易水道営業費	10,774		
	(6) 板谷簡易水道営業費	10,937		
	(7) 減価償却費	420,454		
	(8) 資産減耗費	4,929		
	(9) その他営業費用	1,621	1,615,417	
	営業利益			113,812
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,980		
	(2) 他会計負担金	1,490		
	(3) 国（県）補助金	228		
	(4) 長期前受金戻入	117,064		
	(5) 雑収益	7,755	128,517	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,390		
	(2) 雑支出	4,700	16,090	112,427
	経常利益			226,239
	当年度純利益			226,239
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			486,997
	当年度未処分利益剰余金			713,236

令和6年度米沢市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	25,936,839		
	減 価 償 却 累 計 額	13,186,136	12,750,703	
	(2) 無 形 固 定 資 産		485	
	固 定 資 産 合 計			12,751,188
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,586,249	
	(2) 未 収 金	142,249		
	貸 倒 引 当 金	△ 19,935	122,314	
	(3) 有 価 証 券		200	
	(4) 貯 蔵 品		3,063	
	流 動 資 産 合 計			2,711,826
	資 産 合 計			15,463,014
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		684,842	
	(2) 引 当 金		242,508	
	固 定 負 債 合 計			927,350
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		115,062	
	(2) 未 払 金		196,910	
	(3) 前 受 金		84	
	(4) 引 当 金		15,815	
	(5) 預 り 金		633	
	流 動 負 債 合 計			328,504
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		5,653,763	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 3,016,677	
	繰 延 収 益 合 計			2,637,086
	負 債 合 計			3,892,940
		資 本 の 部		
6	資 本 金			7,343,971
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		3,693	
	(2) 利 益 剰 余 金		4,222,410	
	剰 余 金 合 計			4,226,103
	資 本 合 計			11,570,074
	負 債 資 本 合 計			15,463,014

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

米沢市水道事業では、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業を運営していることから、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
白布高湯簡易水道事業	大字関地区において水道水を供給する業務
板谷簡易水道事業	大字板谷地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	白布高湯 簡易水道事業	板 谷 簡易水道事業	合 計
営業収益	1,741,180	2,930	2,166	1,746,276
営業費用	1,668,740	19,132	30,559	1,718,431
営業損益	72,440	△ 16,202	△ 28,393	27,845
経常損益	183,496	△ 16,146	△ 28,236	139,114
セグメント資産	15,227,535	153,605	106,333	15,487,473
セグメント負債	3,775,399	1,143	1,743	3,778,285
その他の項目				
他会計繰入金	113,729	55	81	113,865
減価償却費	399,327	9,158	18,000	426,485
受取利息	1,113	0	0	1,113
支払利息	10,552	0	0	10,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	425,523	0	0	425,523

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2, 2 9 2 千円
1 年超	4 3 2 千円
計	2, 7 2 4 千円

Ⅳ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度においては、定年退職者を見込んでいない。

米沢市下水道事業会計予算

令和7年度米沢市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度米沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業
(1) 処 理 区 域 面 積	1, 7 4 2 ha	3 3 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	8, 8 6 5, 3 3 7 m ³	2 9, 5 1 8 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	2 4, 2 8 9 m ³	8 1 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
管 渠 整 備 事 業	1 2 3, 7 9 2 千円	
処 理 場 改 築 事 業	7 7 0, 4 1 5 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	2, 6 4 7, 1 2 8 千円
第1項 営 業 収 益	1, 2 6 8, 0 8 6 千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 3 7 9, 0 4 2 千円
第2款 農業集落排水事業収益	4 6, 5 3 9 千円
第1項 営 業 収 益	5, 9 8 0 千円
第2項 営 業 外 収 益	4 0, 5 5 9 千円
収 入 合 計	2, 6 9 3, 6 6 7 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	2, 6 1 7, 2 4 4 千円
第1項 営 業 費 用	2, 3 0 5, 3 0 4 千円
第2項 営 業 外 費 用	3 0 8, 9 4 0 千円
第3項 予 備 費	3, 0 0 0 千円
第2款 農業集落排水事業費用	4 8, 7 6 4 千円
第1項 営 業 費 用	4 4, 9 1 6 千円
第2項 営 業 外 費 用	1, 8 4 8 千円
第3項 予 備 費	2, 0 0 0 千円
支 出 合 計	2, 6 6 6, 0 0 8 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額689, 197千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21, 100千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20, 572千円、過年度分損益勘定留保資金347, 398千円及び当年度分損益勘定留保資金300, 127千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的收入	1, 4 0 9, 5 2 8 千円
第1項 企 業 債	7 6 9, 7 0 0 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	1 8 6, 5 4 2 千円
第3項 補 助 金	4 3 2, 5 2 5 千円
第4項 負 担 金	1 6, 0 2 4 千円
第5項 受益者負担金及び分担金	4, 7 3 7 千円
第2款 農業集落排水事業資本的收入	2 1, 0 0 0 千円
第1項 他 会 計 補 助 金	2 1, 0 0 0 千円
収 入 合 計	1, 4 3 0, 5 2 8 千円

支 出

第 1 款 公共下水道事業資本的支出	2, 0 9 2, 7 0 7 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	8 9 8, 6 9 3 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 1 9 4, 0 1 4 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出	2 7, 0 1 8 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 8 7 9 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	2 5, 1 3 9 千円
支 出 合 計	2, 1 1 9, 7 2 5 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 利子補給金	令和 8 年度から 令和 1 6 年度まで	融資総額 5, 0 0 0 千円の融 資残高に対し、融資機関との 契約利率による割合で計算し た額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 費	千円 4 3 7, 5 0 0	借入先との協 定による。	借入先との協 定による。	借入先の貸付条件によ る。ただし、財政上の 都合により償還年限を 短縮し、又は低利債に 借り換えることができ る。
資本費平準化債	2 7 9, 0 0 0			
下水道事業債 (特別措置分)	5 3, 2 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、8 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1 6 0 , 6 7 5 千円

(2) 交 際 費 3 0 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,500千円である。

令和7年2月25日提出

米 沢 市 長 近 藤 洋 介

令和 7 年度 米沢市 下水道事業会計 予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目
1 公共下水道事業収益	1 営 業 収 益	
		1 下 水 道 使 用 料
		2 他 会 計 負 担 金
	2 営 業 外 収 益	
		1 他 会 計 負 担 金
		2 負 担 金
		3 長 期 前 受 金 戻 入
		4 受 託 業 務 収 益
		5 雑 収 益
2 農業集落排水事業収益	1 営 業 収 益	
		1 農 業 集 落 排 水 使 用 料
	2 営 業 外 収 益	
		1 他 会 計 負 担 金
		2 他 会 計 補 助 金
		3 国 (県) 補 助 金
		4 長 期 前 受 金 戻 入
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金

(単位：千円)

予 定 額	備 考
2, 647, 128	
1, 268, 086	
1, 206, 100	
61, 986	雨水処理費市負担金
1, 379, 042	
446, 383	分流式下水道等経費市負担金 415, 940 水質規制費市負担金 7, 035 水洗便所等普及費市負担金 1, 836 地公法適用経費元利償還金市負担金 6, 759 特別措置分利子償還金市負担金 4, 859 臨時措置分利子償還金市負担金 3, 980 児童手当市負担金 120 基礎年金拠出金市負担金 3, 657 し尿受入施設整備事業分利子償還金市負担金 2, 197
48, 932	し尿受入施設運営管理費等置広負担金
831, 982	
51, 671	受託業務（浄化槽事業）
74	その他雑収益
46, 539	
5, 980	
5, 980	
40, 559	
7, 776	分流式下水道等経費市負担金 1, 441 高資本費対策経費市負担金 6, 335
6, 500	維持管理費市補助金
4, 763	農村整備事業（計画策定等事業）
21, 313	
207	

支 出

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 処理場・ポンプ場費
		3 業務費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
2,617,244	
2,305,304	
128,178	給料 19,879 手当 8,927 賞与引当金繰入額 3,362 法定福利費 5,703 材料費 280 動力費 7 修繕費 16,143 委託料 73,496 賃借料 78 負担金 147 保険料 156
548,581	給料 16,898 手当 7,547 賞与引当金繰入額 2,848 法定福利費 4,902 公課費 9 備消耗品費 4,506 材料費 13,359 光熱水費 833 動力費 104,800 薬品費 27,163 燃料費 3,144 印刷製本費 35 修繕費 50,996 通信運搬費 766 手数料 427 委託料 307,975 賃借料 1,771 負担金 14 保険料 588
12,759	給料 4,636 手当 1,866 賞与引当金繰入額 786 法定福利費 1,394 備消耗品費 7 手数料 2 負担金 4,068

款	項	目
		4 排水指導費
		5 総係費
	2 営業外費用	6 減価償却費
		7 資産減耗費
		8 その他営業費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
10,828	給料 4,704 手当 2,528 賞与引当金繰入額 849 法定福利費 1,419 備消耗品費 237 通信運搬費 3 補助交付金 1,088
151,601	給料 16,800 手当 7,593 賞与引当金繰入額 2,817 退職給付引当金繰入額 9,600 報酬 1,911 法定福利費 5,294 厚生費 208 旅費 222 食糧費 16 公課費 35 備消耗品費 634 被服費 171 交際費 30 燃料費 152 印刷製本費 6 修繕費 93 手数料 3 賃借料 30 負担金 104,797 保険料 51 貸倒引当金繰入額 1,138
1,405,052	有形固定資産減価償却費
47,705	固定資産除却費
600	雑支出
308,940	
184,969	企業債利息 183,571 一時借入金利息 1,398
13,100	

款	項	目
		3 受 託 業 務 費
		4 雑 支 出
		3 予 備 費
		1 予 備 費
2 農業集落排水事業費用		
		1 営 業 費 用
		1 管 渠 費
		2 処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費
		3 総 係 費
		4 減 価 償 却 費
		2 営 業 外 費 用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		3 予 備 費
		1 予 備 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
51,671	給料 4,145 手当 2,382 賞与引当金繰入額 716 法定福利費 1,294 旅費 2 備消耗品費 12 被服費 9 通信運搬費 25 委託料 627 賃借料 7 負担金 52 補助交付金 42,400
59,200	その他雑支出
3,000	
3,000	
48,764	
44,916	
783	委託料 770 賃借料 13
16,316	備消耗品費 191 材料費 440 光熱水費 413 動力費 3,032 薬品費 167 燃料費 38 修繕費 2,549 通信運搬費 120 手数料 20 委託料 9,326 保険料 20
577	旅費 3 負担金 546 貸倒引当金繰入額 28
27,240	有形固定資産減価償却費
1,848	
1,848	企業債利息
2,000	
2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 他 会 計 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金
	3 補 助 金	1 国 (県) 補 助 金
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	4 負 担 金	1 負 担 金
	5 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金
	1 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
1,409,528	
769,700	
769,700	建設改良債 437,500 資本費平準化債 279,000 下水道事業債（特別措置分） 53,200
186,542	
186,542	特別措置分元金償還金市負担金 119,749 臨時措置分元金償還金市負担金 44,385 児童手当市負担金 840 基礎年金拠出金市負担金 488 雨水処理費市負担金 18,500 し尿受入施設整備事業分元金償還金市負担金 2,580
432,525	
432,525	社会資本整備総合交付金 13,700 防災・安全社会資本整備交付金 418,825
16,024	
16,024	し尿受入施設整備事業置広負担金
4,737	
4,737	受益者負担金 4,529 分担金 208
21,000	
21,000	
21,000	企業債元金償還金市補助金

支 出

款	項	目
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	
		1 管 渠 整 備 事 業 費
		2 处 理 場 改 築 事 業 費
		3 營 業 設 備 費
		4 補 助 金 返 還 金
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金
	1 建 設 改 良 費	
		1 營 業 設 備 費
2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
2, 092, 707	
898, 693	
123, 792	給料 4, 596 手当 3, 959 賞与引当金繰入額 844 法定福利費 1, 561 旅費 124 備消耗品費 330 委託料 18, 500 賃借料 2, 279 補償費 500 負担金 199 工事請負費 90, 900
770, 415	給料 3, 975 手当 2, 976 賞与引当金繰入額 684 法定福利費 1, 280 工事請負費 761, 500
1, 601	工具、器具及び備品購入費
2, 885	国庫補助金返還金
1, 194, 014	
1, 194, 014	
27, 018	
1, 879	
1, 879	工具、器具及び備品購入費
25, 139	
25, 139	

令和7年度米沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,068
	減価償却費	1,432,292
	固定資産除却費	47,705
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	506
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,600
	賞与引当金の増減額（△は減少）	101
	長期前受金戻入額	△ 853,295
	支払利息	186,817
	未収金の増減額（△は増加）	△ 12,046
	未払金の増減額（△は減少）	3,531
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 17
	小計	813,126
	利息の支払額	△ 186,817
	業務活動によるキャッシュ・フロー	626,309
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 817,915
	国庫補助金等による収入	660,828
	国庫補助金等返還による支出	△ 2,885
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,972
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	769,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,219,153
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,453
	資金増減額（△は減少額）	16,884
	資金期首残高	337,252
	資金期末残高	354,136

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		18(1)	1,911	75,633	58,132	135,676	24,999	160,675
前 年 度		17(1)	1,805	68,777	52,859	123,441	23,132	146,573
比 較		1	106	6,856	5,273	12,235	1,867	14,102

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,914	648	869		9,280	192	623
	前 年 度	1,812	1,224	600		8,562	176	623
	比 較	102	△ 576	269		718	16	
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		17,687	14,795	1,324	9,600	1,200	58,132
	前 年 度		15,757	12,692	1,153	9,600	660	52,859
	比 較		1,930	2,103	171		540	5,273

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,856	給与改定に伴う 増減分	1,345	前年度改定率 1.81 % 改定実施時期 R6.4.1	
		昇給に伴う増加分	870	平均昇給率 1.19 %	
		その他の増減分	4,641	会計間異動分 4,665 千円	
				その他分 △ 24 千円	
手 当	5,273	制度改正に伴う 増減分	1,720	期末勤勉手当 1,045 千円 寒冷地手当 135 千円 児童手当 540 千円	
		その他の増減分	3,553	会計間異動分 1,268 千円	
				その他分 2,285 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	349,578
	平均給与月額(円)
令和6年1月1日現在	374,283
	平均年齢(歳)
	45.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	331,673
	平均給与月額(円)
	362,436
令和6年1月1日現在	平均年齢(歳)
	42.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	189,700	189,700
大 学 卒	222,900	222,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	3	16.7
	2 級		
	3 級	4	22.2
	4 級	7	38.9
	5 級	3	16.7
	6 級	1	5.5
	7 級		
	計	18	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	3	17.7
	2 級	1	5.8
	3 級	3	17.7
	4 級	6	35.3
	5 級	3	17.7
	6 級	1	5.8
	7 級		
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇 給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)	3	3
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		17	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)	3	3
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		82.4	82.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
(平成30年度)	千円		千円
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額15,200千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 元年度から 令和 6年度まで	123
(令和 元年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 2年度から 令和 6年度まで	97
(令和 2年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 3年度から 令和 6年度まで	56
(令和 3年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 4年度から 令和 6年度まで	19
米沢浄水管理センター改築事業費	3,464,000	令和 4年度から 令和 6年度まで	1,361,109
(令和 5年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額4,630千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 6年度	7
(令和 6年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額5,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		
(令和 7年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額5,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国(県) 支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7年度から 令和 8年度まで	8				8
令和 7年度から 令和 9年度まで	21				21
令和 7年度から 令和 10年度まで	28				28
令和 7年度から 令和 8年度まで	3				3
令和 7年度まで	1,834,411	977,550	856,800		61
令和 7年度から 令和 13年度まで	29				29
令和 7年度から 令和 15年度まで	限度額に同じ				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
令和 8年度から 令和 16年度まで	限度額に同じ				当該年度以降 の支出予定額 に同じ

令和7年度米沢市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部					
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産	42,077,810			
	減 価 償 却 累 計 額	8,976,272		33,101,538	
	固 定 資 産 合 計				33,101,538
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			354,136	
	(2) 未 収 金	59,188			
	貸 倒 引 当 金	△ 6,059		53,129	
	流 動 資 産 合 計				407,265
	資 産 合 計				33,508,803
負 債 の 部					
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債			12,777,464	
	(2) 引 当 金			67,200	
	固 定 負 債 合 計				12,844,664
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債			1,176,851	
	(2) 未 払 金			42,578	
	(3) 前 受 金			26	
	(4) 引 当 金			12,906	
	流 動 負 債 合 計				1,232,361
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			19,402,224	
	(2) 収 益 化 累 計 額			△ 4,896,843	
	繰 延 収 益 合 計				14,505,381
	負 債 合 計				28,582,406
資 本 の 部					
6	資 本 金				4,512,007
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金			555,154	
	(2) 利 益 剰 余 金			△ 140,764	
	剰 余 金 合 計				414,390
	資 本 合 計				4,926,397
	負 債 資 本 合 計				33,508,803

令和6年度米沢市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,103,785		
	(2) 農業集落排水使用料	5,215		
	(3) 他会計負担金	78,373	1,187,373	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	123,479		
	(2) 処理場・ポンプ場費	467,038		
	(3) 業務費	12,330		
	(4) 排水指導費	9,454		
	(5) 総係費	139,511		
	(6) 減価償却費	1,330,005		
	(7) 資産減耗費	71,180		
	(8) その他営業費用	115	2,153,112	
	営業損失			965,739
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	251,656		
	(2) 他会計補助金	7,000		
	(3) 国（県）補助金	31,254		
	(4) 負担金	50		
	(5) 長期前受金戻入	802,112		
	(6) 受託業務収益	30,549		
	(7) 雑収益	8,783	1,131,404	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,986		
	(2) 受託業務費	30,549		
	(3) 雑支出	92,707	292,242	839,162
	経常損失			126,577
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	205	205	205
	当年度純損失			126,372
	前年度繰越欠損金			12,324
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			138,696

令和6年度米沢市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部					
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産	41,332,804			
	減 価 償 却 累 計 額	7,569,184		33,763,620	
	固 定 資 産 合 計				33,763,620
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			337,252	
	(2) 未 収 金	47,142			
	貸 倒 引 当 金	△ 5,553		41,589	
	流 動 資 産 合 計				378,841
	資 産 合 計				34,142,461
負 債 の 部					
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債			13,184,615	
	(2) 引 当 金			57,600	
	固 定 負 債 合 計				13,242,215
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債			1,219,153	
	(2) 未 払 金			39,047	
	(3) 前 受 金			43	
	(4) 引 当 金			12,805	
	流 動 負 債 合 計				1,271,048
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			18,780,735	
	(2) 収 益 化 累 計 額			△ 4,080,002	
	繰 延 収 益 合 計				14,700,733
	負 債 合 計				29,213,996
資 本 の 部					
6	資 本 金				4,512,007
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金			555,154	
	(2) 利 益 剰 余 金			△ 138,696	
	剰 余 金 合 計				416,458
	資 本 合 計				4,928,465
	負 債 資 本 合 計				34,142,461

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～20年
車両及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、特例により公営企業法適用時において自己都合により全職員が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を、令和元年度から15年間にわたり、均等額で計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,044,206千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

米沢市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で下水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,158,441	5,437	1,163,878
営業費用	2,241,109	43,314	2,284,423
営業損益	△ 1,082,668	△ 37,877	△ 1,120,545
経常損益	△ 2,695	627	△ 2,068
セグメント資産	32,847,804	663,629	33,511,433
セグメント負債	28,016,166	566,241	28,582,407
その他の項目			
他会計繰入金	694,911	35,276	730,187
減価償却費	1,405,052	27,240	1,432,292
支払利息	184,969	1,848	186,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	743,298	1,708	745,006

IV リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,056千円

1年超 455千円

計 2,511千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度においては、定年退職者を見込んでいない。

米沢市立病院事業会計予算

令和7年度米沢市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度米沢市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	263 床
(2) 年間入院患者数	87,835 人
(3) 年間外来患者数	127,000 人
(4) 1日平均入院患者数	241 人
(5) 1日平均外来患者数	525 人
(6) 主な建設改良事業	医療機器整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、医業運転資金に充てるため、企業債800,000千円を借り入れる。

収 入	
第1款 病院事業収益	9,060,543 千円
第1項 医 業 収 益	8,109,873 千円
第2項 医 業 外 収 益	950,670 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	9,966,199 千円
第1項 医 業 費 用	9,765,125 千円
第2項 医 業 外 費 用	184,074 千円
第3項 特 別 損 失	15,000 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額419,929千円は、当年度分損益勘定留保資金419,929千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	494,470千円
第1項 企業債	50,000千円
第2項 負担金	444,470千円

支 出

第1款 資本的支出	914,399千円
第1項 建設改良費	126,061千円
第2項 企業債償還金	774,178千円
第3項 医師奨学資金貸付金	6,000千円
第4項 看護師奨学資金貸付金	7,200千円
第5項 薬剤師奨学金返還支援金貸付金	960千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医師奨学資金貸付金	令和 8年度から 令和13年度まで	12,000千円
看護師奨学資金貸付金	令和 8年度から 令和13年度まで	18,000千円
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	令和 8年度から 令和19年度まで	11,520千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器整備費	千円 50,000	借入先との 協定による。	借入先との 協定による。	借入先の貸付条件 による。ただし、 財政上の都合によ り償還年限を短縮 し、又は低利債に 借り換えることが できる。
経営改善推進事業	800,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4, 8 6 0, 2 2 8 千円

(2) 交際費 2, 0 0 0 千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3 4, 6 6 7千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1, 8 5 0, 8 8 4千円と定める。

令和7年2月25日提出

米 沢 市 長 近 藤 洋 介

令和 7 年度 米 沢 市 立 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益	
		1 入 院 収 益
		2 外 来 収 益
		3 そ の 他 医 業 収 益
	2 医 業 外 収 益	
		1 国 (県) 補 助 金
		2 他 会 計 負 担 金
		3 長 期 前 受 金 戻 入
		4 そ の 他 医 業 外 収 益

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
9,060,543	
8,109,873	
5,633,000	
1,886,000	
590,873	室料差額収益 80,000 公衆衛生活動収益 20,715 受託検査施設利用収益 69,658 救急医療体制運営事業費補助金 34,667 平日夜間・休日診療業務不採算市負担金 36,206 救急医療確保市負担金 260,968 保健衛生行政事務不採算市負担金 30,163 その他医業収益 58,496
950,670	
5,660	臨床研修費等補助金 2,000 病床機能分化連携施設・設備整備費等補助金 3,660
392,552	企業債利子市負担金 84,025 リハビリテーション医療不採算市負担金 14,246 高度医療不採算市負担金 50,589 小児医療不採算市負担金 12,900 児童手当市負担金 31,384 研究研修経費市負担金 5,369 院内保育所不採算市負担金 17,102 共済組合追加費用市負担金 25,730 基礎年金拠出金市負担金 110,929 医師確保対策市負担金 17,348 病院建設支援市負担金 22,930
506,559	
45,899	私用電話使用料 300 保育料 6,000 医師住宅使用料 13,000 その他雑入 26,599

支 出

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用	
		1 給 与 費
		2 材 料 費
		3 経 費
		4 減 価 償 却 費
		5 資 産 減 耗 費
		6 研 究 研 修 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
9,966,199	
9,765,125	
4,860,228	給料 2,240,633 手当 1,680,190 賞与引当金繰入額 190,474 法定福利費 718,931 退職給付引当金繰入額 30,000
1,783,766	薬品費 1,027,814 診療材料費 732,000 給食材料費 3,852 医療消耗備品費 20,100
2,154,373	厚生福利費 7,000 報償費 300,144 旅費交通費 16,698 交際費 2,000 職員被服費 2,349 消耗品費 23,560 消耗備品費 216 光熱水費 143,800 燃料費 38,600 食糧費 453 印刷製本費 2,393 修繕費 32,602 保険料 12,795 賃借料 301,306 通信運搬費 23,883 手数料 6,499 委託料 1,193,923 諸会費 5,962 貸倒引当金繰入額 1,151 雑費 39,039
920,909	建物減価償却費 262,116 器械備品減価償却費 637,854 車両減価償却費 2,408 リース資産減価償却費 18,531
17,000	たな卸資産減耗費 2,000 固定資産除却費 15,000
28,849	謝金 994 図書費 11,578 研修旅費 9,954 研究雑費 6,323

款	項	目
	2 医 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 雑 損 失
		3 消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
184,074	
145,887	企業債利息 144,087 一時借入金利息 1,800
21,187	訴訟等費用 2,509 その他雑損失 18,678
17,000	
15,000	
15,000	
2,000	
2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 負 担 金	
		1 他 会 計 負 担 金

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 建 設 改 良 費
	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金
	3 医 師 奨 学 資 金 貸 付 金	
		1 医 師 奨 学 資 金 貸 付 金
	4 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金	
		1 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金
	5 薬 剤 師 奨 学 金 返 還 支 援 金 貸 付 金	
		1 薬 剤 師 奨 学 金 返 還 支 援 金 貸 付 金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
494,470	
50,000	
50,000	
444,470	
444,470	企業債元金償還金市負担金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
914,399	
126,061	
126,061	医療機器整備費 73,061 病院施設設備整備費 53,000
774,178	
774,178	
6,000	
6,000	
7,200	
7,200	
960	
960	

令和7年度米沢市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	△ 903,656
	減価償却費	920,909
	固定資産除却費	15,000
	その他雑損失	8,800
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	402
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 121,303
	長期前受金戻入額	△ 506,559
	支払利息	145,887
	未収金の増減額（△は増加）	26,171
	その他流動資産の増減額（△は増加）	449
	未払金の増減額（△は減少）	20,011
	小計	△ 363,889
	利息の支払額	△ 145,887
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,776
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 126,061
	貸付金の貸付による支出	△ 14,160
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	444,470
	投資活動によるキャッシュ・フロー	304,249
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	経営改善推進事業債による収入	800,000
	一時借入による収入	3,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 732,885
	特別減収対策債の償還による支出	△ 41,293
	財務活動によるキャッシュ・フロー	175,822
	資金増減額（△は減少額）	△ 29,705
	資金期首残高	67,767
	資金期末残高	38,062

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	473(148)		2,240,633	1,869,102	4,109,735	750,493	4,860,228
前 年 度	1	466(144)		2,055,059	2,008,895	4,063,954	677,272	4,741,226
比 較		7(4)		185,574	△ 139,793	45,781	73,221	119,002

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本 年 度	42,071	22,169	23,412	49,095	285,608	14,510	127,080	313,617
	前 年 度	44,749	23,403	33,920	48,398	227,876	14,480	119,174	359,028
	比 較	△ 2,678	△ 1,234	△ 10,508	697	57,732	30	7,906	△ 45,411
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	18,497	38,024	51,412	436,373	29,399	352,382	35,451	30,000
	前 年 度	15,083	35,747	48,633	536,268	26,405	315,454	32,077	128,200
	比 較	3,414	2,277	2,779	△ 99,895	2,994	36,928	3,374	△ 98,200

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	185,574	給与改定に伴う 増減分	122,090	前年度 改定率 2.51% 改定実施時期 R6.4.1	
		昇給に伴う増加分	34,165	平均昇給率 1.55%	
		その他の増減分	29,319	新陳代謝異動等に係る増減分	
手 当	△ 139,793	制度改正に伴う 増減分	41,937	扶養手当 期末勤勉手当 寒冷地手当	
		その他の増減分	△ 181,730	退職給付引当金に係る増減分 △ 98,200 千円 新陳代謝異動等に係る増減分 △ 83,530 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (1) (医 師 職)	医 療 職 (2) (医療技術職)	医 療 職 (3) (看 護 職)	一 般 行 政 職 (事 務 職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	554,176	319,470	322,627	350,710
	平均給与月額(円)	1,622,382	407,981	413,051	428,862
	平均年齢(歳)	45.4	40.8	40.3	44.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	550,685	311,670	315,718	352,563
	平均給与月額(円)	1,657,454	406,780	427,239	441,247
	平均年齢(歳)	46.6	40.9	41.4	45.6

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	一般行政職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
					一般行政職(円)	技 能 職 (円)
高 校 卒				189,700	189,700	185,700
短 大 卒		223,100	252,300			
大 学 卒	370,000	230,500	256,500	222,900	222,900	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級			6	6.7			3	9.7
	2級	9	20.0	37 (3)	41.6 (100.0)	133 (10)	50.0 (100.0)	2	6.4
	3級	10	22.2	22	24.7	70	26.3	12	38.7
	4級	18	40.0	7	7.9	26	9.8	6	19.4
	5級	8	17.8	9	10.1	36	13.5	4	12.9
	6級			7	7.9	1	0.4	3	9.7
	7級			1	1.1			1	3.2
	計	45	100.0	89 (3)	100.0 (100.0)	266 (10)	100.0 (100.0)	31	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	2.3	5	5.7			2	6.3
	2級	7	15.9	38 (5)	43.2 (100.0)	129 (12)	48.7 (100.0)	2	6.3
	3級	8	18.2	20	22.7	70	26.4	10	31.2
	4級	19	43.2	7	8.0	26	9.8	9	28.1
	5級	9	20.4	12	13.6	39	14.7	5	15.6
	6級			5	5.7	1	0.4	3	9.4
	7級			1	1.1			1	3.1
	計	44	100.0	88 (5)	100.0 (100.0)	265 (12)	100.0 (100.0)	32	100.0

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (1)	医員の職務	相当困難な業務を行う医員の職務	医長の職務	科長の職務	病院長、副院長又は診療部長等の職務		
医 療 職 (2)	診療放射線技師等の職務	薬剤師等又は診療放射線主任等の職務	診療放射線主査等若しくは高度の専門知識又は経験を必要とする薬剤師等の職務	副技師長、薬剤主査等又は特に困難な業務を行う診療放射線主査等の職務	技師長又は副部長等の職務	相当困難な業務を行う技師長又は副部長等の職務	薬剤部長等の職務
医 療 職 (3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師長等の職務	相当困難な業務を行う看護師長等の職務	看護部次長等の職務	副院長又は看護部長の職務	
一般行政職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査等の職務	課長補佐等の職務	困難な業務を処理する課長補佐等の職務	課長等の職務	事務局長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	463	44	91	295	33
	昇給に係る職員数 (B) (人)	384	37	75	246	26
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	42	4	8	3
		3 号 給 (人)	11	1	2	1
		4 号 給 (人)	251	25	49	17
		6 号 給 (人)	65	6	13	4
		8 号 給 (人)	15	1	3	1
	比 率 (B) / (A) (%)	82.9	84.1	82.4	83.4	78.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	429	44	88	265	32
	昇給に係る職員数 (B) (人)	343	35	69	211	28
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	38	4	23	3
		3 号 給 (人)	10	1	6	1
		4 号 給 (人)	223	23	44	18
		6 号 給 (人)	59	6	12	5
		8 号 給 (人)	13	1	3	1
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	79.5	78.4	79.6	87.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	9.6	17.6	2.5	7.7	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	90.2	100.0	97.8	96.1	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		職 務 手 当	放射線取扱手当 処遇改善手当	夜間看護等手当 処遇改善手当	特 殊 自 動 車 運 転 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
(令和 3年度)	千円		千円
医師奨学資金貸付金	10,000	令和 4年度から 令和 6年度まで	6,000
(令和 4年度)			
看護師奨学資金貸付金	18,000	令和 5年度から 令和 6年度まで	5,400
(令和 5年度)			
看護師奨学資金貸付金	33,000	令和 6年度	3,000
(令和 6年度)			
医師奨学資金貸付金	12,000		
看護師奨学資金貸付金	33,000		
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	11,520		
(令和 7年度)			
医師奨学資金貸付金	12,000		
看護師奨学資金貸付金	18,000		
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	11,520		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国（県） 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7年度から 令和 8年度まで	4,000			4,000	
令和 7年度から 令和 10年度まで	12,600			12,600	
令和 7年度から 令和 11年度まで	30,000			30,000	
令和 7年度から 令和 12年度まで	12,000			12,000	
令和 7年度から 令和 12年度まで	33,000			33,000	
令和 7年度から 令和 18年度まで	11,520			11,520	
令和 8年度から 令和 13年度まで	12,000			12,000	
令和 8年度から 令和 13年度まで	18,000			18,000	
令和 8年度から 令和 19年度まで	11,520			11,520	

令和7年度米沢市立病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産	23,141,579	
	減 価 償 却 累 計 額	9,009,849	14,131,730
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		63,810
	固 定 資 産 合 計		14,195,540
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		38,062
	(2) 未 収 金	1,269,310	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,311	1,264,999
	(3) 貯 蔵 品		43,528
	(4) 前 払 金		176
	流 動 資 産 合 計		1,346,765
	資 産 合 計		15,542,305
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		13,363,547
	(2) リ ー ス 債 務		51,710
	(3) 引 当 金		2,470,660
	(4) 預 り 保 証 金		108,281
	固 定 負 債 合 計		15,994,198
4	流 動 負 債		
	(1) 一 時 借 入 金		500,000
	(2) 企 業 債		815,039
	(3) リ ー ス 債 務		23,061
	(4) 未 払 金		287,246
	(5) 引 当 金		190,474
	(6) そ の 他 流 動 負 債		59,866
	流 動 負 債 合 計		1,875,686
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		4,703,387
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,069,756	
	繰 延 収 益 合 計		1,633,631
	負 債 合 計		19,503,515
資 本 の 部			
6	資 本 金		9,532,177
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		36,224
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 13,529,611	
	剰 余 金 合 計		△ 13,493,387
	資 本 合 計		△ 3,961,210
	負 債 資 本 合 計		15,542,305

令和6年度米沢市立病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,342,217		
(2)	外来収益	1,925,167		
(3)	その他医業収益	589,050	7,856,434	
2	医業費用			
(1)	給与費	4,845,565		
(2)	材料費	1,774,217		
(3)	経費	2,028,591		
(4)	減価償却費	574,992		
(5)	資産減耗費	17,000		
(6)	研究研修費	29,074	9,269,439	
	医業損失			1,413,005
3	医業外収益			
(1)	国（県）補助金	85,218		
(2)	他会計負担金	619,540		
(3)	長期前受金戻入	344,266		
(4)	その他医業収益	63,147	1,112,171	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	123,598		
(2)	雑損失	181,762	305,360	806,811
	経常損失			606,194
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	37,737	37,737	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	15,000		
(2)	その他特別損失	949,392	964,392	△ 926,655
	当年度純損失			1,532,849
	前年度繰越欠損金			11,093,106
	当年度未処理欠損金			12,625,955

令和6年度米沢市立病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	23,053,579	
	減 価 償 却 累 計 額	8,088,940	14,964,639
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		58,450
	固 定 資 産 合 計		15,023,089
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		67,767
(2)	未 収 金	1,295,481	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,909	1,291,572
(3)	貯 蔵 品		43,977
(4)	前 払 金		176
	流 動 資 産 合 計		1,403,492
	資 産 合 計		16,426,581
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		13,355,845
(2)	リ ー ス 債 務		74,771
(3)	引 当 金		2,440,660
(4)	預 り 保 証 金		108,281
	固 定 負 債 合 計		15,979,557
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		400,000
(2)	企 業 債		746,919
(3)	リ ー ス 債 務		23,061
(4)	未 払 金		267,235
(5)	引 当 金		311,777
	そ の 他 流 動 負 債		59,866
	流 動 負 債 合 計		1,808,858
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	4,258,917	
(2)	収 益 化 累 計 額	△ 2,563,197	
	繰 延 収 益 合 計		1,695,720
	負 債 合 計		19,484,135
資 本 の 部			
6	資 本 金		9,532,177
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	36,224	
(2)	利 益 剰 余 金	△ 12,625,955	
	剰 余 金 合 計		△ 12,589,731
	資 本 合 計		△ 3,057,554
	負 債 資 本 合 計		16,426,581

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物 8年 ～ 39年

構築物 8年 ～ 35年

器械備品 4年 ～ 7年

車両 4年 ～ 6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）に対して、他会計が負担を予定しているものについて、令和7年度の基準に基づき今後も負担があるものとして金額を算定する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6 0 1 千円
1 年超	9 5 1 千円
計	1, 5 5 2 千円

Ⅳ その他の注記

退職給付引当金の取り崩し

令和7年度において、退職手当として70,755千円を支出するため、退職給付引当金70,755千円を取り崩した。